

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		学部の設置							
フリガナ設置者		コリツダ`イガ`クホリジン シュナンコリツダ`イガ`ク 公立大学法人 周南公立大学							
フリガナ大学の名称		シュナンコリツダ`イガ`ク 周南公立大学							
大学本部の位置		山口県周南市学園台843の4の2番地							
大学の目的		周南地域における知の拠点として、公正な社会観と正しい倫理観の確立を基にした「知・徳・体」一体の全人教育を通して総合的かつ専門的な知識、学術を教授研究し、世界的視野と広く豊かな教養を有し、地域に新たな価値を創造する人材を育成するとともに、地域との連携を深め、地域の政策課題の解決や活力豊かなまちづくりの実現に寄与するなどその教育研究成果を広く社会に還元することで、地域社会及び産業の持続的な振興、発展に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的		経済と経営の視点から地域社会の問題の分析を行い、その解決について提言・実行できる、地域社会の礎となる人材を育成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	経済経営学部	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	山口県周南市学園台843の4の2番地	
	経済経営学科	4	160	—	640	学士（経済経営学）	令和6年4月第1年次		
	計		160	—	640				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		経済学部（廃止） 現代経済学科（△80） ビジネス戦略学科（△150） ※令和6年4月学生募集停止 福祉情報学部（廃止） 人間コミュニケーション学科（△50） ※令和6年4月学生募集停止 人間健康科学部（令和5年3月認可申請） スポーツ健康科学科（80） 看護学科（80） 福祉学科（60） 情報科学部情報科学科（100）（令和5年3月認可申請）							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計				
	経済経営学部 経済経営学科	150科目	51科目	8科目	209科目	124単位			

教 員 組 織 の 分 類 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手			
	新 設	経済経営学部 経済経営学科		9 人 (9)	5 人 (5)	4 人 (4)	0 人 (0)	18 人 (18)	0 人 (0)	73 人 (27)	令和5年3月認可 申請
		人間健康科学部 スポーツ健康科学科		9 (8)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	14 (13)	0 (0)	70 (28)	
		看護学科		12 (10)	5 (2)	7 (2)	7 (1)	31 (15)	3 (2)	83 (41)	
		福祉学科		8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	58 (31)	
		情報科学部 情報科学科		8 (8)	6 (6)	1 (1)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	63 (43)	
		計		46 (43)	24 (21)	13 (8)	8 (2)	91 (74)	3 (2)	－ (－)	
	既 分 設	総合教育センター		2 (2)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	令和5年3月認可 申請
		計		2 (2)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
合 計			48 (45)	26 (23)	16 (11)	8 (2)	98 (81)	3 (2)	－ (－)		
教員以外の 職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計			大学全体 ・その他の職員 は、図書館専門 職員及び守衛を 委託先から派遣	
	事 務 職 員		49 人 (49)		10 人 (10)		59 人 (59)				
	技 術 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)				
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)		0 (0)		1 (1)				
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		8 (8)		8 (8)				
	計		50 人 (50)		18 人 (18)		68 人 (68)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計				
	校 舎 敷 地	42,432 m ²	0 m ²		0 m ²		42,432 m ²				
	運 動 場 用 地	38,849 m ²	0 m ²		0 m ²		38,849 m ²				
	小 計	81,281 m ²	0 m ²		0 m ²		81,281 m ²				
	そ の 他	80,325 m ²	0 m ²		0 m ²		80,325 m ²				
	合 計	161,606 m ²	0 m ²		0 m ²		161,606 m ²				
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計				
		24,058 m ² (24,058 m ²)	0 m ² (0 m ²)		0 m ² (0 m ²)		24,058 m ² (24,058 m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設			大学全体	
	26 室	15 室	18 室		1 室 (補助職員 0人)		0 室 (補助職員 0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称				室 数				【大学全体での 共用分】 ・図書129,570 冊	
		経済経営学部 経済経営学科				18 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点				
	経済経営学部 経済経営学科	40,760 [1,952] (40,510 [1,952])	16 [2] (16 [2])	0 [0] (0 [0])	198 (198)	0 (0)	0 (0)				
	計	40,760 [1,952] (40,510 [1,952])	16 [2] (16 [2])	0 [0] (0 [0])	198 (198)	0 (0)	0 (0)				
図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数					大学全体
		2,262 m ²		210 席		233,778 冊					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
		2,184 m ²		陸上競技場1面、野球場1 面、人工芝グラウンド1面、 テニスコート2面		剣道場、柔道場、レスリン グ場、アーチェリー場					

経費の 見積り 及び 維持 方法 の概 要	経費 の見 積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費は大学全体での経費。 図書購入費についてはデータベース整備費（運用コスト含む）を含む。
		教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		3,900千円	3,900千円	3,900千円	3,900千円	－千円	－千円	
		図書購入費	1,435千円	1,435千円	1,435千円	1,435千円	1,435千円	－千円	－千円	
		設備購入費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	－千円	－千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		市外在住者 817.8千円 市内在住者 676.8千円	535.8千円	535.8千円	535.8千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		周南市からの運営費交付金等								

既設 大学 等の 状 況	大 学 の 名 称		周南公立大学							※令和6年度より学生募集停止（経済学部、福祉情報学部）
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員充足率	開設年度	所 在 地	
	経済学部	年	人	年次人	人		倍		山口県周南市学園台843-4-2	
	現代経済学科	4	80	－	320	学士（経済）	1.01 0.86	昭和46年度		
	ビジネス戦略学科	4	150	－	600	学士（経済）	1.09	昭和51年度		
福祉情報学部										
	人間コミュニケーション学科	4	50	－	200	学士（福祉情報）	0.69 0.69	平成15年度		

附属施設の概要									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

公立大学法人周南公立大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
周南公立大学				周南公立大学				
経済学部								
現代経済学科	80	—	320		0	—	0	令和6年4月学生募集停止
ビジネス戦略学科	150	—	600		0	—	0	令和6年4月学生募集停止
福祉情報学部								
人間コミュニケーション学科	50	—	200		0	—	0	令和6年4月学生募集停止
				<u>経済経営学部</u>				学部の設置(届出)
				<u>経済経営学科</u>	<u>160</u>	—	<u>640</u>	
				<u>人間健康科学部</u>				学部の設置(認可申請)
				<u>スポーツ健康科学科</u>	<u>80</u>	—	<u>320</u>	
				<u>看護学科</u>	<u>80</u>	—	<u>320</u>	
				<u>福祉学科</u>	<u>60</u>	—	<u>240</u>	
				<u>情報科学部</u>				学部の設置(認可申請)
				<u>情報科学科</u>	<u>100</u>	—	<u>400</u>	
計	280	—	1120	計	<u>480</u>	—	<u>1920</u>	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届 出 時 に お け る 状 況						新 設 学 部 等 の 学 年 進 行 終 了 時 に お け る 状 況					
学部等の名称	授与する学位等		異 動 先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異 動 元	専任教員	
	学位又は 称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授		学位又は 称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授
経済学部 現代経済学科 (廃止)	学士 (経済)	経済学関係	経済経営学部経済経営学科	7	4	経済経営学部 経済経営学科	学士 (経済経営学)	経済学関係	経済学部現代経済学科	7	4
			その他	5	1				経済学部ビジネス戦略学科	6	2
			退職	1	1				新規採用	5	3
			計	13	6				計	18	9
経済学部 ビジネス戦略学科 (廃止)	学士 (経済)	経済学関係	経済経営学部経済経営学科	6	2						
			その他	7	2						
			計	13	4						

基 礎 と な る 学 部 等 の 改 編 状 況

開設又は 改編時期	改 編 内 容 等	学 位 又 は 学 科 の 分 野	手 続 きの 区 分
昭和46年4月	経済学部経済学科 設置	経済学関係	設置認可(学部)
昭和51年4月	経済学部経営学科 設置	経済学関係	設置認可(学科)
昭和58年4月	経済学部経済学科、経営学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
昭和63年4月	経済学部経済学科、経営学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成3年4月	経済学部経済学科、経営学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成8年4月	経済学部経済学科、経営学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成16年4月	経済学部経済学科、経営学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成17年4月	経済学部経営学科 → 経済学部ビジネス戦略学科	経済学関係	名称変更(学科)
平成17年4月	経済学部ビジネス戦略学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成19年4月	経済学部経済学科 → 経済学部現代経済学科	経済学関係	名称変更(学科)
平成19年4月	経済学部現代経済学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成22年4月	経済学部現代経済学科、ビジネス戦略学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成24年4月	経済学部現代経済学科、ビジネス戦略学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成28年4月	経済学部現代経済学科、ビジネス戦略学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
令和3年4月	経済学部現代経済学科、ビジネス戦略学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
令和4年4月	経済学部現代経済学科、ビジネス戦略学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
令和5年4月	経済学部現代経済学科、ビジネス戦略学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
令和6年4月	経済経営学部経済経営学科 設置	経済学関係	認可又は届出(学部)
令和6年4月	経済学部現代経済学科、ビジネス戦略学科の学生募集停止	-	学生募集停止(学部)

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(経済経営学部経済経営学科)																		
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
総合科目	人間形成と個性伸長のための科目群	周南Well-being創生入門	1前	2			○			1	3	2	1			兼1	オムニバス	
		周南Well-being創生論	2前	2			○									兼7		
		持続可能な社会とダイバーシティ	1・2・3・4前		2		○									兼6		
		異文化コミュニケーション	1・2・3・4後		2		○									兼4		
		教養スポーツ実習Ⅰ	1前	1					○							兼11		
		教養スポーツ実習Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼7		
		健康とスポーツ	1・2・3・4後		2		○									兼1		
		人の健康生活	1・2・3・4後		1		○									兼4		
		健康と福祉	2・3・4前		2		○									兼1		
		メンタルヘルス入門	1・2・3・4前		1		○									兼1		
	小計 (10科目)		—	5	11	0	—			1	3	2	0	0	兼31			
	地域の持続的発展と価値創造のための科目群	地域ゼミ	2通	2				○		5	2	3	1			兼11	共同	
		社会調査法入門	2・3・4前		2			○										
		地域づくり論	1・2・3・4後		2			○										
		周南地域文化講座	1・2・3・4後		2			○										
		周南地域と産業	1・2・3・4後		2			○										
		デザインシンキング	1・2・3・4通		2				○									
		アントレプレナーシップ入門	2・3・4前		2			○										
		ソーシャルアントレプレナーシップ	2・3・4後		2			○										
		ワークショップデザインⅠ	2・3・4通		2				○									
		ワークショップデザインⅡ	3・4通		2				○									
	ワークショップデザインⅢ	4通		2				○						兼1	※演習			
	小計 (11科目)		—	2	20	0	—			5	2	3	0	0	兼12			
	リベラルアーツ科目群	倫理学Ⅰ	1・2・3・4前		2			○			1	1				兼1		
		倫理学Ⅱ	1・2・3・4後		2			○										
		哲学	1・2・3・4前		2			○										
		日本史Ⅰ	2・3・4前		2			○										
		日本史Ⅱ	2・3・4後		2			○										
		外国史Ⅰ	2・3・4前		2			○										
		外国史Ⅱ	2・3・4後		2			○										
		人文地理学Ⅰ	2・3・4前		2			○		1								
		人文地理学Ⅱ	2・3・4後		2			○		1								
		日本国憲法	1・2・3・4前		2			○										
心理学Ⅰ		1・2・3・4前		2			○											
心理学Ⅱ		1・2・3・4後		2			○											
社会学		1・2・3・4前		2			○			1								
地誌学Ⅰ		3・4前		2			○		1									
地誌学Ⅱ		3・4後		2			○		1									
数学		1・2・3・4前		2			○		1									
中国語Ⅰ		1・2・3・4後		2				○										
中国語Ⅱ		2・3・4前		2				○										
韓国語Ⅰ		1・2・3・4後		2				○										
韓国語Ⅱ		2・3・4前		2				○										
ドイツ語Ⅰ		1・2・3・4後		2				○										
ドイツ語Ⅱ		2・3・4前		2				○										
小計 (22科目)		—	0	44	0	—			2	1	1	0	0	兼8				

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合科目	リテラシー科目群	教養ゼミ	1前	2			○		5		3			兼2 共同
		アカデミックライティング	1・2・3・4後	2			○							兼1 メディア
		情報リテラシー	1前	2		○								兼2 共同、メディア
		データサイエンス入門	1後	2		○								兼1
		Python入門	1・2・3・4前	2		○								兼1
		情報社会論	2・3・4前	2		○								兼1
		総合英語初級Ⅰ	1前	1			○							兼3 共同、※講義
		総合英語初級Ⅱ	1後	1			○							兼3 共同、※講義
		総合英語初中級Ⅰ	2前	1			○							兼3 共同、※講義
		総合英語初中級Ⅱ	2後	1			○							兼3 共同、※講義
		総合英語中上級Ⅰ	3・4前	1			○							兼1 ※講義
		総合英語中上級Ⅱ	3・4後	1			○							兼1 ※講義
		英会話初級Ⅰ	1前	1			○							兼2 共同、※講義
		英会話初級Ⅱ	1後	1			○							兼2 共同、※講義
		留学英語	1・2・3・4前	1			○							兼2 共同、集中、※講義
		ビジネス英会話	2・3・4前	2			○							兼1 ※講義
		ビジネス英作文	2・3・4後	1			○							兼1 ※講義
		グローバル英語	3・4後	2			○							兼1 ※講義
		キャリア形成活動Ⅰ	1通	2				○						兼2 共同、集中
		キャリア形成活動Ⅱ	2通	2				○						兼2 共同、集中
		小計（20科目）	—	16	14	0	—		5	0	3	0	0	兼14
	留学生に関する科目（留学生限定）	中級日本語	1前	4			○							兼2 オムニバス
		中上級日本語Ⅰ	2・3・4前	1			○							兼1
		中上級日本語Ⅱ	2・3・4前	1			○							兼1
		中上級日本語Ⅲ	2・3・4後	1			○							兼1
		上級日本語Ⅰ	2・3・4前	1			○							兼1
		上級日本語Ⅱ	2・3・4前	1			○							兼1
		上級日本語Ⅲ	2・3・4後	1			○							兼1
		日本語会話中上級Ⅰ	1後	1			○							兼1
		日本語会話中上級Ⅱ	1・2・3・4後	1			○							兼1
		日本語口頭表現	2・3・4前	1			○							兼1
		ビジネス日本語Ⅰ	2・3・4前	1			○							兼1
		ビジネス日本語Ⅱ	2・3・4後	1			○							兼1
		日本語表現法Ⅰ	1前	1			○							兼1
		日本語表現法Ⅱ	1・2・3・4後	1			○							兼1
		小計（14科目）	—	0	17	0	—		0	0	0	0	0	兼5 —

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	入門科目	経済学・経営学の視点を学ぶ	1前	2			○			6	4	4				オムニバス
		経済学入門Ⅰ	1前	2			○			1	1					共同
		経済学入門Ⅱ	1後	2			○			1	1					共同
		経営学入門Ⅰ	1前	2			○			2						共同
		経営学入門Ⅱ	1後	2			○			2						共同
		ミクロ経済学Ⅰ	2前	2			○			1		1				共同
		マクロ経済学Ⅰ	2前	2			○			1	1					共同
		小計（7科目）	—	14	0	0	—			9	5	4	0	0	0	—
基礎科目	経済学の理論・政策・歴史・分析群	経済史Ⅰ	1・2・3・4前		2		○				1					共同 共同
		統計学基礎Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						
		日本経済概論	1・2・3・4後		2		○			1						
		財政学	2・3・4前		2		○				1					
		金融論	2・3・4前		2		○			1						
		ミクロ経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○			1		1				
		マクロ経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○			1	1					
		経済政策	2・3・4後		2		○			1						
		地域経済論Ⅰ	2・3・4後		2		○				1					
		ファイナンス論	2・3・4後		2		○			1						
	小計（10科目）	—	0	20	0	—			4	3	1	0	0	0	—	
	経営学の理論・歴史・分析群	簿記初級Ⅰ	1・2・3・4前		2		○				1					
		企業概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○					1				
		マーケティング論Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
		経営史Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
		経営組織論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
		経営戦略論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
		経営管理論	2・3・4後		2		○			1						
		商業学	2・3・4後		2		○				1					
流通論		3・4前		2		○				1						
小計（9科目）	—	0	18	0	—			2	2	1	0	0	0	—		
グローバル群	国際経済学Ⅰ	2・3・4後		2		○				1						
	国際政治経済学Ⅰ	2・3・4後		2		○			1							
	アジア経済論	3・4前		2		○			1							
	グローバルビジネス論	3・4前		2		○				1						
小計（4科目）	—	0	8	0	—			1	2	0	0	0	0	—		
地域デザイン群	創造的問題解決	1・2・3・4前		2			○				1				オムニバス	
	都市計画論	2・3・4前		2			○			1						
	地域デザイン実践	2・3・4前		2			○		1	1	1					
	地域コンテンツデザイン	2・3・4前		2				○	1							
小計（4科目）	—	0	8	0	—			1	1	1	0	0	0	—		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	経済学の理論・政策・歴史・分析群	ミクロ・マクロ経済学演習	2・3・4後	2			○			1				※講義	
	行動経済学	3・4前		2		○					1				
	都市経済学	3・4前		2		○			1						
	都市経済学演習	3・4後		2			○		1						
	環境経済学	3・4後		2		○					1				
	公共経済学	3・4後		2		○					1				
	租税論	3・4前		2		○				1					
	地方財政論	3・4後		2		○				1					
	自治体の業務を学ぶ	3・4後		2		○			1						
	社会保障論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	社会保障論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	地域政策論	3・4前		2		○			1						
	社会政策	3・4前		2		○					1				
	地域経済論Ⅱ	3・4前		2		○				1					
	経済地理学	3・4後		2		○			1						
	地域経済と金融	2・3・4後		2		○								兼1	
	証券投資論	3・4前		2		○			1						
	経済史Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1					
	日本経済史	2・3・4前		2		○				1					
	統計学基礎Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1						
	経済統計	2・3・4前		2		○			1						
	中級統計学	2・3・4後		2		○			1						
	計量経済学	3・4前		2		○			1						
	小計（23科目）	—	0	46	0	—			5	3	2	0	0	兼3	—
経営学の理論・歴史・分析群	経営史Ⅱ	2・3・4後		2		○				1				兼1	
	経営組織論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
	経営戦略論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
	人的資源管理論	3・4前		2		○					1				
	財務管理論	3・4前		2		○			1						
	環境経営	3・4後		2		○			1						
	マーケティング論Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
	マーケティング・リサーチ	3・4前		2		○								兼1	
	管理工学	3・4後		2		○			1						
	財務会計論	2・3・4前		2		○				1					
	原価計算論	2・3・4後		2		○					1			兼1	
	管理会計論	3・4前		2		○					1				
	税務会計論	3・4後		2		○					1				
	簿記初級Ⅱ	1・2・3・4後		2		○					1				
	簿記中級Ⅰ	2・3・4前		2		○					1				
	簿記中級Ⅱ	2・3・4後		2		○					1				
	簿記上級Ⅰ	3・4前		2		○								兼1	
	簿記上級Ⅱ	3・4後		2		○								兼1	
	企業概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○					1				
	中小企業論	2・3・4前		2		○					1				
	小計（20科目）	—	0	40	0	—			4	2	1	0	0	兼3	—
グローバル群	中国経済論	3・4前		2		○				1				兼1	
	開発途上国論	3・4後		2		○			1						
	経済統合論	3・4後		2		○			1						
	国際経済学Ⅱ	3・4前		2		○				1					
	政治制度論	2・3・4前		2		○									
	国際政治経済学Ⅱ	3・4前		2		○			1						
	国際ビジネス特論Ⅰ	1・2・3・4後		2		○					1			兼2	
	国際ビジネス特論Ⅱ	2・3・4前		2		○					1			兼2	
	アジアビジネス論	3・4後		2		○				1					
	グローバル企業分析	3・4後		2		○				1					
	国際マーケティング論	3・4前		2		○				1					
	外国書講読（英語）	3・4前		2		○			1						
	小計（12科目）	—	0	24	0	—			1	2	1	0	0	兼3	—

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	地域デザイン群	アントレプレナーシップ実践	3・4前	2			○				1			兼1	共同
		コンテキストデザイン実践	3・4前	2			○				1			兼1	
		デジタルファブリケーション演習	3・4後	2			○							兼1	共同
		小計（3科目）	—	0	6	0	—		0	0	1	0	0	兼2	
	法学科目	法律学Ⅰ	1・2・3・4後	2		○								兼1	共同
		法律学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1	
		民法Ⅰ	2・3・4前	2		○								兼1	
		民法Ⅱ	2・3・4後	2		○								兼1	
		商法Ⅰ	2・3・4前	2		○								兼2	
		商法Ⅱ	2・3・4後	2		○								兼2	
		小計（6科目）	—	0	12	0	—		0	0	0	0	0	兼4	—
	演習科目	専門ゼミⅠ	3通	4			○		9	5	4				共同
		専門ゼミⅡ	4通	4			○		9	5	4				共同
		小計（2科目）	—	8	0	0	—		9	5	4	0	0	0	—
教職課程科目	教科及び教科の指導法に関する科目	社会科教育法Ⅰ	2前		2	○								兼1	集中 集中
		社会科教育法Ⅱ	2後		2	○								兼1	
		地理歴史科教育法Ⅰ	3前		2	○								兼1	
		地理歴史科教育法Ⅱ	3後		2	○								兼1	
		公民科教育法Ⅰ	3前		2	○								兼1	
		公民科教育法Ⅱ	3後		2	○								兼1	
		商業科教育法Ⅰ	3前		2	○								兼1	
		商業科教育法Ⅱ	3後		2	○								兼1	
		自然地理学Ⅰ	2前		2	○								兼1	
		自然地理学Ⅱ	2後		2	○								兼1	
		職業指導Ⅰ	3前		2	○								兼1	
		職業指導Ⅱ	3後		2	○								兼1	
		小計（12科目）	—	0	0	24	—		0	0	0	0	0	兼4	—

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教職課程科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教師論	1前			2	○									兼1	共同	
		教育課程論	1後			2	○									兼2		
		教育原理	2前			2	○									兼1		
		教育心理学	2後			2	○									兼1		
		教育行政論	3後			2	○									兼1		
		特別支援教育	3後			2	○									兼1		
		道徳教育	2後			2	○									兼1		
		教育方法論Ⅰ	2前			2	○									兼1		
		教育方法論Ⅱ	2後			2	○									兼1		
		生徒指導論	2前			2	○									兼1		
		教育相談Ⅰ	2前			2	○									兼1		
		教育相談Ⅱ	2後			2	○									兼1		
		特別活動及び総合的な学習の時間	3前			2	○									兼1		
		教育実習基礎講座Ⅰ	3後			2			○							兼2		共同
		教育実習基礎講座Ⅱ	4前			2			○							兼2		共同
		教育実習Ⅰ	4通			2				○						兼2		共同、集中
		教育実習Ⅱ	4通			2					○					兼2		共同、集中
		教職実践演習	4後			2			○							兼2		共同
	小計（18科目）		—	0	0	36	—			0	0	0	0	0	兼6			
	科に大学設定が独自の科目	教職ボランティア実習	3前			2				○						兼2	共同	
		学校インターンシップ	2通			2				○						兼1		
		小計（2科目）	—	0	0	4	—			0	0	0	0	0	兼3	—		
合計（209科目）			—	45	288	64	—			9	5	4	0	0	兼73	—		
学位又は称号		学士（経済経営学）			学位又は学科の分野				経済学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等											
[卒業要件：124単位以上] ○総合科目（29単位以上） ・人間形成と個性伸長のための科目群 5単位以上 ・地域の持続的発展と価値創造のための科目群 4単位以上 ・リベラルアーツ科目群 4単位以上 ・リテラシー科目群 16単位以上 外国人留学生については「総合英語初級Ⅰ・Ⅱ」「総合英語初中級Ⅰ・Ⅱ」「英会話初級Ⅰ・Ⅱ」に代わり、留学生に関する科目の「中級日本語」「日本語会話中上級Ⅰ」「日本語表現法Ⅰ」を必修とする。 ○専門基礎科目（34単位以上） ・入門科目 14単位（全て必修科目） ・基礎科目 20単位以上 「経済学の理論・政策・歴史・分析群」から6単位以上 「経営学の理論・歴史・分析群」から6単位以上 「グローバル群」から2単位以上 「地域デザイン群」から2単位以上 ○専門科目（28単位以上） ・演習科目 8単位（全て必修科目） ○自由科目（任意、33単位以下） [履修科目の登録の上限：48単位（年間）] ※ただし、教職課程科目を履修する場合はこの限りではない。							1 学年の学期区分				2 期							
							1 学期の授業期間				15 週							
							1 時限の授業時間				90 分							

授 業 科 目 の 概 要 （経済経営学部経済経営学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 科目	人間 形成 と 個性 伸長 の た め の 科 目 群	周南Well-being創生入門	
		本講義では「Well-beingとは何か？」について基礎的な知識の習得を目的とする。Well-beingとは身体、心、社会的に良好な状態を意味し、健康・幸福・福祉などと表されている。well-beingは、単に病気がないことや、経済的な豊かさだけでなく、心の状態が良好であることが影響する。このことから具体的には、Well-beingに関係する様々な要因を挙げ、それらのメカニズムや高め方について講義する。その際、EQ（心の知能指数）も要因の1つとして取り上げる。本講義を受けることにより、基礎的なWell-beingに関する知識を習得し、Well-beingの創生と課題についての視点をもつことができ、のちに展開される各論や応用の学習の準備とすることができる。 （概要）『周南well-being創生入門』で総論的に学んだことを受けて、本講義では各論的なwell-beingを扱う。経済経営、スポーツ、福祉、看護、情報などの学内の多様な分野の教員がそれぞれの立場から自身の研究分野についてwell-beingの観点から論じる。全回を通じて、学部学科横断的な視野で個人、地域、社会全体のwell-beingについての認識を深めるとともに、各学科の専門分野におけるwell-beingの重要性を改めて確認していく。 （オムニバス方式／全15回） （22 渡部明／3回） 本講義のオリエンテーション、ウェルビーイング創生について総括的に論じるとともに、講義全体を俯瞰して概説する。最後に全体のまとめと総括。 （3 木全晃／1回）地球環境、社会環境の一部である企業、そして経営層や従業員がその役割や存在意義を認識、実践するうえで求められることを、SDGsやCSR等をもとに考える。 （15 田島正士／1回） 経済的な豊かさや幸福（幸福度）の関係を考える。経済成長に対する定常経済、GDPに対する包括的福祉指標など、豊かさや幸福度の考え方やその意味を説明する。 （18 赤木真由／1回） 住民のWell-beingを目指すまちづくりの事例を学んだうえで、周南地域らしさを活かして実践していきたいことを考える。 （21 中嶋健／1回） 「スポーツのウェルビーイング」：スポーツの高潔性を保ち、その価値や意義をより一層良い状態にするためには何が必要なのか？スポーツ健康科学の多様な視点から説明する。 （24 清原泰治／1回） 「スポーツによるウェルビーイング」：スポーツには、人と人、地域と地域の交流を促進し、地域社会の一体感や活力を醸成する力がある。このようなスポーツの力を高めるためには何が重要なのかについて考える。 （25 鶴田来美／1回） 公衆衛生看護学の視点における、すべての人が健康に暮らせる社会の創生に関する考え方について概説する。 （26 大平光子／1回） 対象者の持つ価値や信念に寄り添う、看護学分野におけるその人らしいより豊かな健康生活の考え方について概説する。 （28 土屋敏夫／2回） ①ポジティブコンピューティングとは：概要およびDX、UX/UI、感性工学との関係について概説する。 ②ポジティブコンピューティングの実践：ミニワークショップによる地域課題へのアプローチ。 （35 脇野幸太郎／3回） ①well-beingの基盤となる「地域」のあり方について、現在国が推進している「地域共生社会の実現」を手がかりに考える。 ②個々人のwell-beingに大きく関わる「住宅」や「居住」のあり方について、現在進められている「居住支援」の観点から考える。 ③同様の犯罪を複数回にわたって繰り返す「累犯高齢者」や「累犯障害者」に対する社会復帰支援の取り組みの検討を通じて、改めて“well-being”の意義について考える。	オムニバス方式

科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 科目	人間 形成 と 個性 伸長 の ため の 科目 群	持続可能な社会とダイバーシティ	(概要) 本科目は、持続可能な社会作りのために学生各自が現在どのような課題があり、その課題解決に向けて何ができるのかを考えられるようにすることが目的である。持続可能な社会というと、環境問題や経済的な格差問題に目が向きがちであるが、本科目はそれだけではなく、例えば男女共同参画における女性の地位、障がいをもった人々、LGBTQの人々などマイノリティに置かれている、社会参加の側面において「弱い」立場に立たされている人々の人権を福祉の立場から論じてみたり、スポーツの立場から、あるいは言語学の立場からも論じていく。本科目を通して、社会の持続的成長に向けて、学生は自分たちは何ができるのかを考え、行動に移す手段を考えていく力を育むとともに、社会の中では多様な生き方を選択する人々がいることを認めることができる豊かな教養やマインドを養う。 (オムニバス方式／全15回) (31 井上浩／5回) 障がいとは何か、なぜ障がいがあるというだけで差別が生じてきたのかについて考える。また、ゲスト講師を迎え、子どもの貧困問題、企業の発展と社会的責任、経済と持続可能な社会作りについて講義を行い、まちづくりと持続可能な社会の観点から最後に全体でワークショップを行う。 (11 呉賛／1回) 持続可能な社会とダイバーシティの概念、目標、相互関係について説明し、本講義のオリエンテーションを行う。 (12 小林啓祐／1回) 男性と女性がおかれた社会的状況について学んだうえで、その問題点について考える。 (14 田尾真一／1回) 環境と経済の両立を目指す国際的な取り組みの歴史的な経緯や現状について、主に地球温暖化（気候変動）問題を中心に講義する。 (18 赤木真由／1回) 持続可能な社会につながる地域デザインを実現するための多様性の活かし方や創造性の発揮について取り上げる。 (23 渡邊淳子／2回) セクシュアリティとジェンダー役割、性の多様性について考える。 (27 田中数恵／1回) 言語と性〔ジェンダー〕と社会との関係を究明しようとする新しい分野の研究から、現代の英語や日本語に見られる女性と男性の姿を紹介し、言語を意識的に変えることで社会を変えることの可能性について考える。 (45 金子幸／1回) 子どもの健やかな成長に影響を及ぼす諸問題について取り上げ、問題解決のための方策について考える。 (52 寺田篤史／1回) ゼミや部活を含むこれまでの大学での取り組みを紹介する。大学として、大学生としてどのようなことができるか考える。 (53 水崎佑毅／1回) 「すべての人に健康と福祉を」をテーマに、現状と課題を学び、今後何が必要かについて議論をしていく。また、スポーツとテーマの関係についても議論を行う。	オムニバス方式

科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 科目	人間 形成 と個性 伸長の ための 科目群	異文化コミュニケーション	(概要) 多様化が認められつつある社会の中で他者との違いを受け入れつつうまくコミュニケーションをとる能力は、ビジネス・教育・医療・福祉・行政サービス・地域活動など様々な場で求められる。この科目では複数教員によるオムニバス形式で、様々な観点から異文化コミュニケーションの重要性や問題点を学び、多文化共生社会に必要な異なる考えや価値観を受容できる力を身につけることを目標とする。 (オムニバス方式／全15回) (27 田中数恵・50 西村浩子／7回) (共同) 異国間・異言語圏間はもとより同国内・同母語間の事例も含めた行事・マナー・コミュニケーションを成立させる方法などを題材とした多様な文化背景を知る機会を創出する。また障害の有無などにも焦点を当てた講義を、外部講師を巻き込みより広い範囲での異文化間について学ぶ機会を創出する。 (41 立部文崇／4回) 大きな文化の違いだけでなくダイバーシティに代表されるような性差の問題、地域性、年齢差・世代差から生じる問題などに言葉の側面からスポットを当てるほか、これらが文化にどのように関わるのかについても外部講師を招き、機会を創出する。 (43 山本晋也／4回) 上記の理解をもとに実際に、同じ国、地域でどのように多文化共生が進められているのかを実例をもとにしたディスカッションなどを行い、理解を深める。また外部講師を招き、多文化共生社会の実践を行っている実際例などについても学ぶ機会を創出する。 これらのオムニバス講義により、多文化共生社会の実現について理解が深められるよう多様な機会の創出を目的とする。	オムニバス方式・共同 (一部)
		教養スポーツ実習Ⅰ	生涯にわたって健康的な生活を主体的に送るために、スポーツ活動を通じた健康づくりの基礎知識、実践力の修得を目指す。また身体的な健康だけでなく、精神的な健康および社会的な健康づくりのために、スポーツ活動を通じた多種多様な交流を行い、言語的・非言語的コミュニケーションスキルの向上を目指す。	共同
		教養スポーツ実習Ⅱ	生涯にわたって健康的な生活を主体的に送るために、様々なスポーツの基礎知識、基礎技術の修得を目指す。スポーツ活動を通じて、多種多様な交流を行い、言語的・非言語的コミュニケーションスキルの向上を目指す。スポーツ活動を通じて、身体的な健康だけでなく、精神的な健康および社会的な健康づくりに貢献できる力を身につけることを目指す。	共同
		健康とスポーツ	「健康とは何か？」という問いは、これからの未来社会を生きる私たちにとって今後切っても切れない課題である。IT 普及社会における子どもの体力低下抑止、社会保障負担の軽減などが喫緊の課題とされる一方、遺伝子工学の発展やトップスポーツの興隆が目覚しいこの時代の中でこの問いへの答えを見つけるためには、幅広い「教養としての健康・スポーツ」の知識が必須となる。本講義では、運動・栄養・休養の3つの観点から健康・スポーツに関する教養の幅と深さを広げ、主体的に課題解決に取り組むための基盤を築くことを目標とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	人間形成と個性伸長のための科目群	人の健康生活	(概要) 病気や障がいの有無にかかわらず、あらゆる健康状態にある人びとの健康を身体的、精神的、社会的側面から捉えることは、一人ひとりの人間の、その人らしくいより豊かな生活健康を考える重要な視点である。本授業では人の健康生活について、人間を全人的に理解し、健康を身体的側面、精神的側面、社会的側面から理解することを通して、人の健康生活のための知識とスキルを理解する。本授業を通して、人の健康に影響を及ぼす環境や要因、人の健康に関する価値、その人らしくいより豊かな健康生活に関する考え方の基礎的知識を身につける。 (オムニバス方式／8回) (26 大平光子／4回) 人の健康の捉え方、多様性を尊重しあう社会における健康生活の捉え方、セクシュアルリプロダクティブヘルス/ライツ (SRHR)、セルフケア、ヘルスプロモーション及び暴力が健康に及ぼす影響と暴力防止に関する基礎的知識を概説する。また、総括として、地球規模での健康課題解決に関して考察する。 (20 山本八千代／2回) 子どもの健康と成長発達の関係、病気や障がいがある子どものより豊かな生活の実現に関わる社会環境や子どもの健康状態が親、家族に及ぼす影響を概説する。 (34 岡田純也／1回) □ 病気や障がいがある人の健康生活の考え方や健康生活とソーシャルサポートについて概説する。 (46 大達亮／1回) 人の生活におけるストレスとストレスが健康に及ぼす影響及びストレスコーピングについて概説する。	オムニバス方式
		健康と福祉	本授業の目的は、誰もが健康で安心して暮らせるために、あらゆる年齢のすべての人々の健康について学び、それを支える福祉について理解を深めることである。そのために授業では、健康な生活について日本や諸外国の現状について学び、人々の健康な生活に関心をよせながら疾病や介護予防、さらに、地域で安心して暮らすための福祉の増進について理解を深める。 主に講義形式で授業を進めていくが、学生の主体的な学びも重視して演習を取り入れながら授業を進める。身近な生活課題について学生自身が疑問を抱いたことを調べ、授業内で共有しながら進めることで、健康と福祉についての理解を深めていく。	講義 28時間 演習 2時間
		メンタルヘルス入門	現代社会は多くのストレスに晒され、メンタルヘルスの危機に直面しやすい。本授業では、こころの健康、こころの健康の維持、疾病の予防、日々の生活とストレス、ストレス因子と対処法、主な精神疾患等、精神保健にかかわる問題解決に必要な基礎的知識を理解する。本授業を通して、現代社会における精神的健康にかかわる諸課題、こころの健康の維持、ストレス対処に関する基礎的知識を身につける。	
	地域の持続的発展と価値創造のための科目群	地域ゼミ	課題解決型学習 (PBL; Project/Problem Based Learning) の入門編として、地域が抱える課題の発見・解決に取組み、課題対応能力の伸長を目指す。各ゼミはそれぞれのテーマに応じて、また連携相手となる地域のニーズに応じて、取組むべき課題を見出し、まちづくり、ボランティア、イベント企画・開催、商品づくり、コンテンツ制作、情報発信など課題解決活動を行う。ゼミの実施にあたっては、多様なゼミ活動に共通する課題解決プロセス (現状認識、問題発見、課題解決、結論・総括) を意識し、課題解決の方法論の習得を目指す。また、他者との協働を通じてEQ力の伸長も図る。	共同
		社会調査法入門	本授業では、これから社会調査を本格的に学ぶ学生を対象に、社会調査の意義・背景・方法に関わる基本的知識を習得することを目的とする。さまざまな社会調査の手法やデータ収集・分析のプロセス、調査倫理などについて、調査の実例や実践を踏まえて学ぶ。 複数の手法を取り上げ、基礎知識、方法論、分析と解釈の考え方について学ぶことで、「量的・質的に調査する」ことの意味を考える。また、小規模な調査を自ら実践することによって実際に調査を行なう際の基本的な行程を理解する。単にテクニックを身につけるのではなく、授業を通じて履修生が向き合う「社会や日常を見るまなざし」の面白さと難しさを体験的に理解することを目指す。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	地域の持続的発展と価値創造のための科目群		
	地域づくり論	「超高齢化社会の到来」、「人生100年時代」と言われるように、日本では、長く生きながらえることが可能になった。他方、近年急速な少子・高齢化、生産年齢人口の減少による地域社会の構造変化や地域経済の停滞など、生活する場としての地域社会、共助の基盤としてのコミュニティの力は低下している。近年では、東日本大震災、そして新型コロナウイルス感染症拡大等の予測できない大規模な災害によって、再び「地域」の在りようへの関心が高まっている。本授業では、こうした社会環境の変化を踏まえながら、私たちが暮らしている地域社会の現状を把握するとともに、地域を維持・創造する主体としての自覚を持つこと、さらに具体的事例を元に、諸問題や実践への理解を深める。地域コミュニティの果たしうる役割やこれからの時代や社会において、なぜこうした連帯や関わり合いが必要なのか、地域の構造変容の過程と持続的な地域の在りようについて、複眼的に探求する。	
	周南地域文化講座	本学は、地域の課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての活動する「地（知）の拠点」（COC）構想を展開している。本授業では、この趣旨を理解し、その一員として学生が活動できるようになるために、自治体と連携し、学生が主体的に教育・研究・地域貢献を進めるための基礎的な知識を身につけることを目的とする。とりわけ、周南地域について深い見識を有する、歴史博物館の関係者や学校関係者などを講師に招き、「周南地域の地理的特色と防災」「周防の国を治めた武将たち」「明治維新と周南地域」「周南をはじめとする周防の国にゆかりの文化人たち」といったテーマについて理解を深める。	
	周南地域と産業	本学は、地域の課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての活動する「地（知）の拠点」（COC）構想を展開している。本授業では、この趣旨を理解し、その一員として学生が活動できるようになるために、本学が存在する「周南」という地域について注目し、深く広く学ぶ。具体的には、周南の地域の産業について深い見識を有する本学教職員や外部講師を講師に招き、周南地域の産業の歴史、主要産業の内容、都市計画、地域とコミュニティ等について学び、地域の抱える問題や課題を取り上げその解決策と将来の発展の構図についても取り上げる。この科目の受講により、ゼミ等での地域課題解決活動に向けた基礎的知識を身につけるとともに、周南地域での就職や産業のあり方について見識を深めたいと考える学生に必要な情報と知識を身につける。	
	デザインシンキング	今日の社会では、多様な人たちとチームをつくって協働しながら、複雑化している問題の構造を理解し、これまでにはない新しいアイデアを創出することが求められる。本授業では、デザインシンキングのプロセスに則って、学生主体のワークを実施し、アイデアの最終プレゼンテーションまでを体験する。それによって、実社会で起きていることを新たな視点から捉え、主体的に問題解決に向けて取り組む姿勢と基本的スキルの習得を目指す。	
	アントレプレナーシップ入門	アントレプレナーシップとは、企業家精神のことであり企業家活動のことでもある。そのうちの企業家とは、イノベーションを興す人のことである。そこで、本科目では、まず企業家精神／活動の意味するところやイノベーションの諸概念について理解を深める。その上で、アントレプレナーシップの方法論として、①人々の未だ解決されていない問題／課題（ジョブ）の発見、②そのための新しいアイディアとしてのイノベーションの発想、③イノベーションの収益化のためのビジネスモデルの設計について順番に学習する。受講生が、本科目の受講を通じて、アントレプレナーシップを涵養し、起業・創業を志すとともに、そのための方法論を獲得できることを目標とする。	
	ソーシャルアントレプレナーシップ	自社利益の最大化や事業の拡大のみを目的として起業するのではなく、社会課題解決を目的として起業する人のことを社会起業家という。社会課題解決とビジネスを両面から学び、社会起業家にとって最も重要なソーシャルミッションを言語化する。また、社会課題の解決とビジネスを両立させるプロジェクトを受け入れてもらうための、聴衆から納得と共感を得るプレゼンテーションの手法についても学習する。本プログラムは対話を重視し、またフィールドワークも交え行動することで、授業での学びを真の知識に変換するものである。これらのプロセスを通じて、社会起業家に対する理解を深め、ビジネスを通じて社会に貢献する土台となる能力を修得する。最終的には課題を認識し、自ら考え、行動する創造、変革型の人材の育成を目指す。	講義 20時間 演習 10時間

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	地域の持続的発展と価値創造のための科目群	ワークショップデザインⅠ 本講義では、ワークショップデザインの基礎を学び、チームビルディングのアクティビティを計画、実践する。具体的には新1年生を対象にした「EQスタートアップ」にて、自己理解と他者理解を深めるためにチームで実施するアクティビティをデザインする。トライアルを経て、アクティビティをブラッシュアップし、チームで自律的にワークショップをデザインできるようになることを目指す。	共同
		ワークショップデザインⅡ 本講義では、ワークショップのデザインとファシリテーション、プロジェクトマネジメントを実践的に学ぶ。体系的にワークショップデザインの手法を学んだうえで、学生同士で企画したワークショップのトライアルを繰り返し実施する。トライアルを経て、ワークショップをブラッシュアップし、チームで自律的にワークショップをデザインできるようになることを目指す。その後、自治体、地域の企業や団体が参加する「周南リビングラボ」におけるワークショップを教員と共にデザインする。	共同
		ワークショップデザインⅢ 本講義では、ワークショップのデザインとファシリテーション、プロジェクトマネジメントを実践的に学ぶ。ワークショップデザインⅡでデザインした「周南リビングラボ」の開催に向けて準備し、当日のマネジメントまで実行する。リビングラボで生まれたコミュニティの持続的活動に伴走し、実際に地域の方々とアイデアの実現に向けて取り組む。デザインしたワークショップを参加者などの状況により柔軟に組み換えながら、チームで実践的なワークショップがデザイン、実践できるようになることを目指す。	共同
	リベラルアーツ科目群	倫理学Ⅰ 「幸福」を鍵概念として倫理学の基本的な考え方を概論的に学ぶ。幸福は古代より倫理学の重要な対象であり、多くの思想家が扱ってきた。この授業では幸福を軸に倫理学説の通史的な講義を行うとともに、講義で得た知識をもとに現代の社会問題について「倫理的に考える」活動を行う。ディスカッションを通じて学生はそれぞれの思考を深め、レポートの形でアウトプットする。こうした一連の活動を通じて、学生各人の生き方の見直し倫理観の涵養を目指す。	
		倫理学Ⅱ 「正義」を鍵概念として、倫理学の基本的学説に基づいた応用的な考え方を概論的に学ぶ。授業では倫理学の主要な学説である功利主義、義務論、徳倫理学や現代の正義論について学ぶ。こうした倫理学の基本的な学説を、権利を含む財のあるべき配分、すなわち正義をめぐる問題として捉え返し、その講義を踏まえて現代の社会問題、とりわけ生命倫理をめぐる諸問題を応用場面として「倫理的に考える」活動を行う。ディスカッションを通じて学生はそれぞれの思考を深め、レポートの形でアウトプットする。こうした一連の活動を通じ、学生は社会問題を扱う倫理的な思考を概括的かつ体系的に学習し、それぞれの倫理観・社会観の涵養を目指す。	
		哲学 日常において常識的に前提とされていることを問い直し、その意味をあらためて説き明かそうとするのが哲学である。本講義では論理的思考力を培い、多様かつ柔軟な視点を持ち、ひいては現代の諸問題にも対処できる力をつけることを目指し、6つのテーマで講義を行う。すなわち「人間らしさとは何か」、「「私」の身体」、「生と死の接点」、「心の問題」、「言語と論理」、「責任と自由」である。	
		日本史Ⅰ 本科目は古代から近世期にかけての日本の歴史を学ぶものである。同期間は「日本文化のあけぼの」から「幕藩体制の確立」までを学ぶものであり、いわば日本が国家としてどう成り立っていくかを学ぶものであると言える。天皇制や武家社会といったキーワードも扱う時代によって大きく意味も変わってくる。本科目では、歴史事象を対象としながら、その意味を「考える」ということを重視する。本科目を通して、歴史の因果関係を精査し、理解することで、現代社会における問題解決力の育成を目指す。	
		日本史Ⅱ 本科目は近世期から現代にかけての日本の歴史を学ぶものである。同期間は「幕藩体制の確立」から「高度経済成長期」の日本について学ぶものである。この期間はおおよそ400年間であるが、政治体制だけでなく、経済構造も大きく変化する時代である。むろん、明治以降の外国との度重なる戦争も大きな意味を持つ。こうした事例を対象としながら、今を生きる我々が何を学ぶことができるのか考えていきたい。本科目では、歴史事象を対象としながら、その意味を「考える」ということを重視する。本科目を通して、歴史の因果関係を精査し、理解することで、現代社会における問題解決力の育成を目指す。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	リベラルアーツ科目群	外国史Ⅰ	世界の歴史の流れを我が国の歴史と関係深いものを中心に引き上げ講義していく。また、世界史の転換点と言われる事象に焦点を当て、それぞれの事象について、為政者の立場、民衆の立場から講義を進める。本科目では、外国史の中でも、ヨーロッパ、中東、アジアに注目し、先史時代からルネサンスと宗教改革の時期までの年代を取り扱う。本科目を通して、世界史における政治、社会経済、思想・文化発展のダイナミズムの中で現代社会をもトータルで把握できる能力を身につける事を目的とする。
		外国史Ⅱ	世界の歴史の流れを我が国の歴史と関係深いものを中心に引き上げ講義していく。また、世界史の転換点と言われる事象に焦点を当て、それぞれの事象について、為政者の立場、民衆の立場から講義を進める。本科目では、外国史の中でも、ヨーロッパ、北米、アジアの歴史に注目し、近代国家の形成から植民地・帝国主義、2つの世界大戦と戦後世界の形成に至る現代までの歴史を取り扱う。本科目を通して、世界史における政治、社会経済、思想・文化発展のダイナミズムの中で現代社会をもトータルで把握できる能力を身につける事を目的とする。
		人文地理学Ⅰ	本授業では、経済活動（例：製造業、農業）や文化など人の活動がどのような空間で展開されているのかを学ぶことを通して、人文地理学の基礎的な知識や考え方を身につける。あわせて地理情報システムを用いた地図作成の基礎も学ぶ。
		人文地理学Ⅱ	本授業では、人文地理学Ⅰで学んだ基礎知識や地理的な見方・考え方を踏まえて、経済活動（立地）を中心とした身の回りの景観の成立（なぜ、その施設や店舗がその場所にあるのか）などについて理解する。また、基礎知識を踏まえて環境問題や地域活性化など地域が抱える課題に対して、自分の考えを表現できるようになることも目指す。
		日本国憲法	この講義では、憲法にかかわる身近な問題を提示しながら、憲法の意味や歴史、さらには人権や統治機構の諸問題について学習し、「日本国憲法」の基礎知識を身につけることをねらいとしている。具体的には、幸福追求・プライバシーをめぐる問題、法の下での平等をめぐる問題、思想・良心の自由をめぐる問題、表現の自由をめぐる問題、宗教の自由・政教分離をめぐる問題、経済的自由をめぐる問題、生存権をめぐる問題、民主主義を実現するための制度（選挙権と選挙制度）をめぐる問題、憲法をめぐる新しい問題などについて取り扱う。
		心理学Ⅰ	私たちの心につつまれる謎は、病や性格に関するものだけではない。たとえば、せっかく勉強して覚えたことを忘れてしまうのはなぜだろうか。気をつけているはずでも、交通事故や医療ミスはなかなか防ぐことができない。世の中には道を覚えるのが得意な人がいる一方で、方向音痴の人たちもいるのはなぜなのか。何かを見聞きしたり、考えたり、といった何気ない行動の裏側ではいつも、私たちの心にあるプログラムが働いており、こうした謎の答えもそこにあると考えられる。本講義では「行動科学としての心理学」という視点に立ち、私たちの様々な行動について、心理学的に理解するための方法や基礎知識について解説する。また、日常場面と関わり合いの深い応用的な研究事例についても紹介する。
		心理学Ⅱ	何かを考えたり、決めたり、発言したり。私たちがふだん何気なくとっているこれらの行動は、いつも同じあり方をするのだろうか。たとえば、少人数クラスと受講生であふれる大教室とでは、発言や挙手のしやすさは同じだろうか。ストレスを感じている時も、元気な時と同様に振る舞えるだろうか。歴史も文化も異なる国においても、人は同じように感じ考えるのだろうか。本講義では、私たちの行動を生み出す「心のプログラム」が、他者の存在や特別な環境・状況の中でどう変化するかに関心を当てながら解説する。また、これらの知識を応用した、技術・技法についても紹介する。
		社会学	社会とは人と人の関わり合いの連なりである。私たちの生活は、社会によって成り立ち、支えられている。その反面、社会は差別や排除などによって一部の人の生活や生存を脅かすこともある。私たちは、今よりも少しでも良い社会につくり変えていくために社会のあり方について問い続けなければならない、問い続けるためにはまず社会にどのようなしくみが存在するのかを理解する必要がある。本授業では、社会学に関する入門的知識を学ぶ。社会学が何を探究しているのか、また社会学の基本的な理論と概念について学び、それらを基に、現実の社会問題にアプローチする力が身につくことを目指す。本授業を通して、社会学の理論と概念を理解し説明できるようになること、ならびに、今日の社会について社会学的視点から批判的に考えることができるようになることを目指す。

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	リベラルアーツ科目群	地誌学Ⅰ	地誌学とは、自然現象と人文社会現象を総合し、地域性を見出す学問である。本講義では、世界の様々な地域を自然現象、人文社会現象の観点から概観し、地域の多様性について理解を深める。また、実際に調べてみることを通して、地域の調べ方の基礎を身につける。
		地誌学Ⅱ	本講義では、地誌学Ⅰで学んだ基礎知識を踏まえて、具体的な地域や国を取り上げて地誌学の見方・考え方の応用を目指す。具体的には身近な地域である山口県と、経済成長著しいBRICS諸国を事例として取り上げ、それらの地域の自然（地形・気候・地質等）の特徴、人文・社会（人口動態・政治・経済・宗教・文化等）の特徴について、視覚的な資料や映像、統計データを用いて紹介する。
		数学	この科目では、経済学や情報学など大学における専門科目の基礎としての数学を学ぶ。高校までに学んだ関数と方程式、微分法、確率の内容を踏まえたうえで、偏微分や線形変換などといった、大学レベルの解析学、線形代数、確率論の入門を学ぶ。また、これらの内容が、経済学や情報学の学びにおいて、どのように応用されるかということ、を、実例を用いて紹介する。
		中国語Ⅰ	初級レベルの語彙・文法・表現を学び、中国語習得の基礎を築く。文字と音の対応規則を学び、ピンインで平易な文を正しく読んだり書いたりできるようになる。日常会話でよく使われる表現や単語を学び、あいさつや自己紹介程度の簡単な会話ができるようになる。また、中国語語圏の文化・習慣などにも触れ、幅広い教養、知識の獲得を目指す。
		中国語Ⅱ	中国語Ⅰに引き続き、初級レベルの語彙・文法・表現を学び、中国語習得の基礎を築く。基本文法を体系的に学びながら語彙力・表現力を増し、話す・聞く・読む・書くの四技能を高める。また、中国語圏の社会・文化・歴史などにも触れ、幅広い教養、知識の獲得を目指す。
		韓国語Ⅰ	初級レベルの語彙・文法・表現を学び、韓国語習得の基礎を築く。文字と音の対応規則を学び、平易な文を正しく音読できるようになる。日常会話でよく使われる表現や単語を学び、あいさつや自己紹介程度の簡単な会話ができるようになる。また、韓国の文化・習慣などにも触れ、幅広い教養、知識の獲得を目指す。
		韓国語Ⅱ	韓国語Ⅰに引き続き、初級レベルの語彙・文法・表現を学び、韓国語習得の基礎を築く。基本文法を体系的に学びながら語彙力・表現力を増し、辞書を使いながら短いエッセイや手紙文などを読んだり書いたりできるようになる。また、韓国の文化・習慣などにも触れ、幅広い教養、知識の獲得を目指す。
		ドイツ語Ⅰ	初級レベルの語彙・文法・表現を学び、ドイツ語習得の基礎を築く。日常会話でよく使われるあいさつ表現や文字と音の対応規則を学び、平易な文を聞き取ったり書いたりできる。また、ドイツ語圏の社会・文化・歴史などにも触れ、幅広い教養、知識の獲得を目指す。
		ドイツ語Ⅱ	ドイツ語Ⅰに引き続き、初級レベルの語彙・文法・表現を学び、ドイツ語習得の基礎を築く。基本文法を体系的に学びながら語彙力・表現力を増し、辞書を使いながら平易な文を読んだり書いたり話したりできる。また、ドイツ語圏の社会・文化・歴史などにも触れ、幅広い教養、知識の獲得を目指す。
	リテラシー科目群	教養ゼミ	この授業は、本学が推進するEQ教育をベースとして、大学での学びに必要な基本的な技術・作法（アカデミックスキル）の修得・向上を目指す。大学での学びをスタートさせるにあたって自己開示やコミュニケーションの意義・方法を学ぶとともに、自身の考えを表現するレポートの作成法やグループ活動を通じてのプレゼンテーションの技術を学ぶ。こうした力は2年次以降のPBL（課題発見・解決型の学習）による学びの基礎となるのみならず、EQ力を涵養することを目指す本学での4年間の学生生活の基盤となる。
		アカデミックライティング	この授業では大学で書く文章（アカデミック・ライティング）の基礎、とりわけ意見を述べるレポートに求められる最低限の体裁の整った文章を作成するスキルの習得を目指す。受講者に対して前期期間に他の授業で課されたレポートの課題を振り返り、レポート作成に共通に求められる注意点を確認する。意見を述べるレポートとしては、そうした文章の核心となる「結論」⇒「理由」⇒「説明」⇒「結論」の型でのレポート作成を行う。その他必要に応じて、インターンシップにおける受入れ企業や大学教員とのやり取りを行う際に用いる文章についても扱う。
		情報リテラシー	現代の情報化社会では ICT活用能力は必須である。情報ネットワークに接続しそこにある有用な情報を余すことなく活用して生きていく、基本的な技術と習慣を身につけておく必要がある。情報教育システム活用への導入編となる講義科目が「情報リテラシー」である。

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 科目	リ テ ラ シ ー 科 目 群	データサイエンス入門	共同
		Python入門	
		情報社会論	
		総合英語初級Ⅰ	共同 講義 10時間 演習 20時間
		総合英語初級Ⅱ	共同 講義 10時間 演習 20時間
		総合英語初中級Ⅰ	共同 講義 10時間 演習 20時間
		総合英語初中級Ⅱ	共同 講義 10時間 演習 20時間
		総合英語中上級Ⅰ	講義 10時間 演習 20時間

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
総合 科目	リ テ ラ シー 科 目 群	総合英語中上級Ⅱ	語彙・聴解・読解・文法の総合的な英語運用能力を実践的にさらに高める。短い会話や長い文の聴解において、語彙・構文が難しい場合は、話の主旨や基本的な文脈を推測しながら聞くことができるようになる。複数の関連ある文書の読解練習で、二つ以上の文にわたって述べられている情報を関連付けて読むことができるようになる。接続詞や文と文をつなぐ表現の意味を理解して、話の展開を予測しながら読むことができるようになる。学期の終わりに、希望者にはTOEIC L&R IPテストの受験を推奨する。	講義 10時間 演習 20時間
	英会話初級Ⅰ	ネイティブスピーカーが話す英語の音声への抵抗感をなくし言葉のリズムに慣れるとともに、日常生活に根ざした場面でよく使われる単語や表現を学び、身近な話題について臆さずに英語で発話できるようになることを目指す。	共同 講義 10時間 演習 20時間	
	英会話初級Ⅱ	英会話初級Ⅰに引き続き、ネイティブスピーカーと共に英語を用いて自分の考えを表現し、意思疎通が図れるよう訓練する。相手の質問に答えるだけでなく、自ら不明点や疑問点などを問いかけることを意識しながら英語を聞き話す経験を積み、自信をつけることを目的とする。	共同 講義 10時間 演習 20時間	
	留学英語	留学中に求められる英語でメモを取る技術、学術的な英語の記事を効率的に読む技術、講義や記事の内容を自分の英語で伝える能力、自分の考えを英語で論理的に述べる英語力を身につける。また、留学先での生活や授業に早く適応するための情報収集と心構えもする。学期の終わりに、希望者には留学英語試験TOEFLまたはIELTSの受験を推奨する。	共同 講義 10時間 演習 20時間	
	ビジネス英会話	依頼、提案、申し出、意図確認、同意・不同意など、職場の日常業務やコミュニティ活動で役立つ英語表現を学び、地域社会や国際社会で言語・文化の異なる人たちと共に課題解決に取り組んでいくためのコミュニケーション能力を身につける。	講義 20時間 演習 40時間	
	ビジネス英作文	ビジネスでよく使われる問い合わせ、発注、スケジュール調整などのメッセージ文の作成をとおして、英文手紙やEメールで使用頻度の高い語句の用法や定型表現を学び、簡単な英語で要件を的確に伝える文章を書くスキルを身につける。	講義 10時間 演習 20時間	
	グローバル英語	環境、貧困、人権などの地球規模の問題を扱う英文テキストを使って、読解力を訓練する。さらに関連したトピックについて英語でクラス討論や作文をしながら、これらの問題について興味を持ち視野を広げることも目指す。	講義 20時間 演習 40時間	
	キャリア形成活動Ⅰ	この授業では、周南地域にある企業での就業体験を含む3～5日程度のキャリア形成活動を行う。学生は、就業体験に向けた目標設定やマナー研修等の所定の事前学習を行う。その後、企業や公官庁等で実習・研修的な就業体験に参加する。就業体験ののち、目標の達成度の振り返り、体験の共有等の事後学習を行う。1年次にこのようなキャリア形成活動に参加することで、在学中の早い段階から自分の適性を確認する機会になるだけでなく、周南地域での就業の可能性に接し、キャリア形成意識を高めることを目指す。社会が求める能力を具体的に把握することができ、卒業までの成長の目標が明確にすることができる。また、アルバイトとは異なり、企業の組織・ビジョン・マネジメント等の企業研究の場にもなる。	共同	
キャリア形成活動Ⅱ	この授業で学生は就業体験を含む計2週間以上のキャリア形成活動を行う。学生は所定の事前学習の後に、インターンシップやその他のキャリア形成活動に参加する。その後、活動の振り返りを含む事後学習を行う。学生が参加するキャリア形成活動は、2週間以上または5日間以上のインターンシップ、2週間以上または5日間以上のキャリア形成活動、3～5日間程度のキャリア形成活動などである。どのような仕方でも合計2週間以上のキャリア形成活動を行うかは受講学生が選択する。いずれの場合でも、計2週間以上という比較的長期間のキャリア形成活動への参加により、就職活動に向けた適性の確認や業界研究に資することになる。こうした体験を通じて社会が求める能力を具体的に把握することは、就職活動に向けたキャリア形成に役立つ。一連の体験・学習を通じて、学生は職業観と人生観を涵養する。また、アルバイトとは異なり、企業の組織・ビジョン・マネジメント等の企業研究の場にもなるとともに、本学が推進するEQ教育とりわけソーシャルティの実践の場ともなる。	共同		

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	リテラシー科目群	留学生に関する科目（留学生限定）	中級日本語	（概要）本講義では、日本語能力試験N2レベルの総合的日本語能力を育成し、専門科目への理解へとつなげていくことを目指す。そのために、テキストを中心とした日本語に関する知識理解に加え、課題を設定し、その解決へ向けて取り組む。また、その成果をレポートやプレゼン等の形で発表する。上記の活動を通じて、専門的な語彙・文法表現の習得と、それらを応用した表現能力の獲得を目指す。 （オムニバス方式／全60回） （43 山本晋也／30回） 使用テキストをベースとして、語彙・文法等の言語形式の確認、読解、タスクなどを担当する。 （66 石井和江／30回） 語彙・文法等の言語形式の確認、読解、タスクなどを担当する。	オムニバス方式
			中上級日本語Ⅰ	本講義では、大学での正規科目を受講するにあたっての語彙表現の運用力向上を目的とする。大学正規科目の受講は日本語能力試験N2級レベルがひとつの基準とされるが、言語知識としての語彙レベルと運用能力としての語彙レベルには、当然ながら差が生じる。本講義ではこの差を埋めるべく、実際に日本語学習者が言語知識として知っている語彙の運用に15回の講義において取り組む。具体的には、既存の語彙知識を活用した文の作成、また、作成した文を使用した文章の作成などを通じて、適切な語彙使用と運用力の向上を目指す。	
			中上級日本語Ⅱ	本講義では、大学での正規科目を受講するにあたっての文法表現の運用力向上を目的とする。大学正規科目の受講は日本語能力試験N2級レベルがひとつの基準とされるが、言語知識としての文法表現レベルと運用能力としての文法表現レベルには、当然ながら差が生じる。本講義ではこの差を埋めるべく、実際に日本語学習者が言語知識として知っている文法表現の運用に15回の講義において取り組む。具体的には、既存の文法表現知識を活用した文の作成、また作成した文を使用した文章の作成などを通じて、文法理解と適切な文法運用力の向上に取り組む。	
			中上級日本語Ⅲ	本講義では、大学での正規科目を受講するにあたっての読解能力の向上を目的とする。大学正規科目の受講は日本語能力試験N2級レベルがひとつの基準とされる。この日本語能力試験N2級レベルは、幅広い話題について書かれた平易な評論文など、論旨が明快な文章の理解ができるレベルとされる。しかし、大学正規科目において読む必要がある日本語は、専門性が高い文章を始め、論旨が明快なものばかりとは言えない。本講義では、学部学科の専門分野に関する内容の文章を題材とする読解活動を行う。具体的には、背景知識の理解促進、語彙・文法表現の理解などを手掛かりに、幅広い話題の文章を読み、理解確認を進めていくことで、必要な読解能力を高めていく。	
			上級日本語Ⅰ	大学卒業後、日本企業で働くためには、日本語能力試験N1級レベルの日本語が必要だとされる。本講義では、このうち語彙能力に焦点をあてる。言語知識としての語彙レベルと運用能力としての語彙レベルには、当然ながら差が生じる。本講義ではこの差を埋めるべく、実際に日本語学習者が言語知識として知っている語彙の運用に15回の講義において取り組む。具体的には、既存の語彙知識を活用した文の作成、また作成した文をつかったある程度、まとまった文章の作成などを通じて、運用力の向上に取り組む。	
			上級日本語Ⅱ	大学卒業後、日本企業で働くためには、日本語能力試験N1級レベルの日本語が必要だとされる。本講義では、このうち文法能力に焦点をあてる。言語知識としての文法表現レベルと運用能力としての文法表現レベルには、当然ながら差が生じる。本講義ではこの差を埋めるべく、実際に日本語学習者が言語知識として知っている語彙の運用に15回の講義において取り組む。具体的には、既存の文法表現知識を活用した文の作成、また作成した文をつかったある程度、まとまった文章の作成などを通じて、運用力の向上に取り組む。	
			上級日本語Ⅲ	大学卒業後、日本企業で働くためには、日本語能力試験N1級レベルの日本語が必要だとされる。本講義では、このうち読解能力に焦点をあてる。日本語能力N1級レベルの読解能力では、抽象度の高い文章を読み取る能力が求められている。本講義では、抽象度の高い文章を選択し、講義ないで内容理解を進める。また内容理解と同時に内容に用いられる表現、語彙を学ぶ機会を設ける。これらにより、抽象度の高い文章表現の理解とそれに応じた表現を身につける。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	リテラシー科目群	留学生に関する科目（留学生限定）	日本語会話中上級Ⅰ	本講義では、日本語学習者が有する言語知識をどのように実際の場面で用いるのかを学ぶ。日本語を用いた日常のコミュニケーションでは、聞き手との関係、聞き手の負担などによって、用いる言語ストラテジーがことなる。講義においては、聞き手、場面などの違いに焦点を当て、使われるストラテジーを知るとともに、それらを実際に使う機会を設ける。「知る」→「使う」を繰り返すことにより、実際のコミュニケーション場面で必要となるストラテジー）「相手との良好な関係を確立・維持しながら、自分の意図や考え方をきちんと伝えることができる能力」を身につける。またこの「日本語会話中上級Ⅰ」では、主に、「許可を求める」「依頼する」「謝罪する」「誘う」といった場面を扱う。	
			日本語会話中上級Ⅱ	本講義では、日本語学習者が有する言語知識をどのように実際の場面で用いるのかを学ぶ。日本語を用いた日常のコミュニケーションでは、聞き手との関係、聞き手の負担などによって、用いる言語ストラテジーがことなる。講義においては、聞き手、場面などの違いに焦点を当て、使われるストラテジーを知るとともに、それらを実際に使う機会を設ける。「知る」→「使う」を繰り返すことにより、実際のコミュニケーション場面で必要となるストラテジー）「相手との良好な関係を確立・維持しながら、自分の意図や考え方をきちんと伝えることができる能力」を身につける。またこの「日本語会話中上級Ⅰ」では、主に、「申し出する」「助言する」「不満を伝える」「ほめる」といった場面を扱う。	
			日本語口頭表現	本講義は、語学能力の4つの技能「聞く」「話す」「書く」「読む」すべての能力を養いつつ、自らの考えを聞き手にわかりやすく伝える能力「話す」能力の涵養を目的とする。具体的には、日本語で書かれた小説を読み、その理解、またその内容に対する解釈を話し合う時間を授業内に設ける。この時間では、登場人物の心理描写などを対象とするなど、抽象的な表現を話す機会を積極的に設け、「話す」能力の涵養を目指す。	
			ビジネス日本語Ⅰ	本講義では、日本国内での就職活動への参加と就職後のライフキャリア形成を想定し、そのために必要な言語文化知識の習得を目指す。特に、日本での「就職」に関わる場面や話題を取り上げ、関連する言語文化知識や表現形式を学習する。上記の活動を通じて、就職活動への円滑な参加を目指す。	
			ビジネス日本語Ⅱ	本講義では、日本国内での就職活動への参加と就職後のライフキャリア形成を想定し、そのために必要な言語文化知識の習得を目指す。特に、日本での長期的な「ライフキャリア形成」に焦点をあて、想定されるキャリア形成の課題への対応について学ぶ。上記の活動を通じて、日本国内での就職を契機とする長期的なライフキャリア形成の実現を目指す。	
			日本語表現法Ⅰ	本講義では、留学生生活を送る上で重要となる日本語コミュニケーションのうち、主に文章作成に関する基礎知識の習得を目指す。そして、習得した知識を踏まえて400字程度の論理的な文章作成ができるようになることを目指す。講義では、様々な形式の文章表現に関する問題演習を行うほか、トピックに対する自らの意見・思考を口頭で表現し、文書でまとめる活動を行う。これらの活動を通じて、論理的思考力と表現力を身につけることを目指す。	
			日本語表現法Ⅱ	本講義では、日本語表現法Ⅰで学んだ文章作成の基礎を踏まえ、800字～1200字程度の文章作成ができるようになることを目指す。また、文章の内容として学部専門分野に関連した話題のほか、時事問題や社会問題を取り上げ、論理的な思考能力・表現能力を養う。講義では、講師からの話題提供をもとに自身の意見をまとめ、グループディスカッションやプレゼンテーション等の形式で他者と共有する活動を行う。そして、他者との意見交換をもとに練り上げられた自身の意見を文章として表現する。上記の活動を通じて、論理的な思考能力・表現能力の育成を目指す。	

科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 基礎 科目	入門 科目	経済学・経営学の視点を学ぶ	(概要) 本講義は、本学部学科の教員がオムニバス形式で、経済学・経営学の初学者に対して各分野の概要や最新の研究などについて教授する。受講生にとっては、経済学、経営学にかかわる課題やその分析方法を幅広く理解する導入となる。 (オムニバス方式／全15回) (12 小林啓祐／2回) まず科学としての「歴史学」の視点を学んだうえで、経済史が明らかにしてきた世界がどのようなものであるかを学んでいく。 (1 岡本次郎／1回) グローバル化は国際政治の論理と国際経済の論理の相克をもたらしている。そこから生じる問題を取り上げて概説し、解決策を考える。 (2 佐藤裕哉／1回) 地図や統計データ、フィールドワークの成果を用いながら、地域・空間・場所といった地理学の視点から山口県や周南地域など身近な地域の経済や社会について概説する。 (4 長澤雅彦／1回) 日本におけるエンターテインメント・ビジネスの経済規模について説明する。「ミリオンセラー＝100万人に売れるとなぜ大ヒットなのか」の意味と波及効果、について考察する。 (6 伏木貞文／1回) 都市集中、環境問題、交通問題など、現代都市が直面する諸課題とメカニズムについて紹介する。 (8 長澤賢一／1回) 金融は情報技術の発展とともに急速に進展している。本講義では金融論の概要を紹介し、日本の金融状況について説明する。 (9 河田正樹／1回) 経済学・経営学をデータの面から見る際に、統計学の知識が必要となる。どのような統計的手法を用いればどのような分析が行えるのかを、実際の分析例を通して学んでいく。 (10 林徳順／1回) 会計学の意義を理解し、会計の役割を学び、会計的視点で企業経営上の問題発見とその解決方法を学ぶ。 (11 呉賛／1回) 国際ビジネスの多様性を知るとともに、グローバル企業の成長と世界経済の関係について考える。 (14 田尾真一／1回) 財政学とはどのような学問であるかを紹介し、財政学における諸課題やその解決手段について考察する。 (15 田島正士／1回) 合理的経済人の想定による標準的な経済学の例を紹介した上で、その単純な想定から外れた人間行動を考える行動経済学の意義を紹介する。 (16 百武仁志／1回) 大企業と中小企業は経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報が異なるという特徴がある。この違いから生まれる様々な課題を理解し解決策を考える。 (17 稲垣円／1回) 私たちの暮らす地域を「コミュニティ」という視点から、その役割やなぜ地域コミュニティをつくるが必要なのか、地域の構造変容の過程と持続的な地域の在りようについて学ぶ。 (18 赤木真由／1回) 地域デザインとは何か、研究と実践の両面から考察する。加えてデザイン思考を活用した地域デザインの事例を紹介する。	オムニバス方式

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 基礎 科目	経済学入門Ⅰ	本講義では、経済学を構成する主要な原理について概観した後で、経済学者が経済学にアプローチする方法論や論文の書き方について学習する。その後は貿易理論を通じて比較優位や絶対優位等について学習し、貿易に参加した国を豊かにする取引を導出し、自由貿易について考察を深める。これらの基礎的な導入を経た後、ミクロ経済学の内容に進んでいく。まずは、需要と供給の作用について講義を行う。そして、価格の上限や下限といった政府の価格規制や税金が市場にもたらす影響について学ぶ。さらに、消費者余剰、生産者余剰を通じて市場の効率性について講義を行い、自由市場における自由放任（レッセ・フェール）の妥当性について検討する。次いで、外部性について学び、市場の失敗が起こった際に、どのような矯正が可能であるかについて検証を行う。学生は本講義を通じて、大学や社会が必要となる、課題や問題点を自ら発見し解決していく能力を身につける。	共同
	経済学入門Ⅱ	本講義では主にマクロ経済学の基礎にを学習する。まずは一国の経済力の指標であるGDP（国内総生産）と経済指標の見方、GDPの決定について講義する。次に、消費と貯蓄の異時点間選択、ライフサイクル仮説と恒常所得仮説、ケインズの投資理論といった消費と投資の理論について分析を行う。また、貨幣の需要と供給について取り上げ、続いて、IS-LM分析について講義を行う。次いで、経済政策の有効性について分析を行い、景気変動と経済政策、財政・金融政策の手段、そして、財政・金融政策の有効性について検討する。さらに、オープン・マクロ経済について分析を行い、次いで、労働市場と総需要・総供給について講義を行う。そして、インフレーションと失業について取り上げる。最後に、経済成長について取り上げ、その理論の定式化を利用し、アメリカのデータを用いて計量経済学的な分析を行うことも目標とする。	共同
	経営学入門Ⅰ	経営学とは（組織的な活動・行為・現象としての）「組織の運営」について研究する学問である。そうした経営学では、組織として「会社」を取り上げることが多い。本講義では、正社員として働いたことのない大学生が「1から理解できる」ことを念頭におきつつ、「経営」「企業」「コーポレート・ガバナンス」「経営理念と戦略」「組織形態」「組織間関係」「生産管理」などのトピックについて体系的に学んでいく。受講生が、それらの知識を用いて会社の運営事例を適切に分析できることを目標とする。	共同
	経営学入門Ⅱ	経営学とは（組織的な活動・行為・現象としての）「組織の運営」について研究する学問である。そうした経営学では、組織として「会社」を取り上げることが多い。本講義では、正社員として働いたことのない大学生が「1から理解できる」ことを念頭におきつつ、「組織構造と職務設計」「モチベーションとリーダーシップ」「雇用システム」「報酬制度」「人材育成制度」「マーケティング」「国際経営」「会計制度」などのトピックについて体系的に学んでいく。受講生が、それらの知識を用いて会社の運営事例を適切に分析できることを目標とする。	共同
	ミクロ経済学Ⅰ	経済社会では多数の消費者・多数の企業によって多様な財が取り引きされており、それらは複雑に絡み合っている。こうした複雑な経済主体間の関係において、どのような法則が存在するのかを解明することが、ミクロ経済学の主な目的である。本講義では「合理性」を基準として家計（消費者）の効用最大化や企業（生産者）の利潤最大化といった経済主体の行動を分析し、市場メカニズムがどう働き、価格がどう決定していくのかを学ぶことが主眼となる。また、それらを基本とした部分均衡分析（余剰分析）を通じて市場における最適性についても理解し、市場が失敗するケースについても一部取り上げ、その応用も学ぶ。	共同
	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学とは、所得、物価、雇用、経済成長など、経済全体にかかわる大きな問題を分析する学問である。本講義では、GDP、家計や企業の行動、総需要管理政策、財政・金融政策の概念など、マクロ経済学の基礎的な概念を学習し、マクロ経済の状況が、我々の日常生活にもたらす影響を説明する。本講義を通じて、日本政府が公表するマクロ経済指標やその概念について、より深く理解することを目指す。なお、本講義では計算演習を積極的に取り入れていく。	共同

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	基礎科目	経済学の理論・政策・歴史・分析群	経済史Ⅰ	本講義では、各国経済史を学ぶうえで必要な、経済史という考え方について基礎から学ぶ。講義では、経済史の基本となる歴史学の考え方から学ぶ。特に、主体的に歴史を学ぶとはどういうことかについて焦点をあてる。そのうち、基本的な経済史で使われる概念について、具体的な事例を元に学んでいく。受講生は、毎回課題に取り組むことで、年代や人名を覚える「歴史」という考え方から、「知識」としての歴史・経済史の考え方を身につける。	
			統計学基礎Ⅰ	経済諸現象を数量的に把握するためには統計学の知識が必要となる。統計学は記述統計と推測統計とに大別できるが、本講義では、統計学の入門として記述統計を学んでいく。記述統計とは、ある集団のデータについて、数値やグラフでその特徴を記述する方法であり、統計学の基礎的な部分である。株価指数の動きや貯蓄現在高の分布、打率や視聴率など、さまざまな場面で用いられている。具体的には、さまざまなグラフ、代表値と散布度、5数要約と箱ひげ図、度数分布表とヒストグラム、散布図と相関係数、回帰分析入門などを学んでいく。	
			日本経済概論	本講義では、主に戦後から現在までの日本経済の推移、動向、課題等について、基礎的事項を中心に事例を多く含めて説明する。また、本講義では戦後の日本経済に関して、さらに理解を深めるために、日本の政治情勢の推移、日本経済に大きな影響を与えてきた日本政府による様々な政策の内容と結果と課題、そして海外の政治や経済の情勢の変化による日本経済への影響、さらに日本国内の特定の地域への対策（構造不況対策等）の内容と結果等、様々な事項を広範囲に、かつ具体例を含めながら解説する。	
			財政学	財政学は公共部門（国や地方自治体）の経済活動について学ぶ学問である。それゆえ、私たちの生活と直結する学問であると言える。私たちは日常的に道路などの公共サービスを使用しており、そのための財源として消費税などの税金を支払っている。政府の資金調達から公共財の供給、それらを通じた所得再分配や経済安定化など、財政が果たす役割は大きい。本講義ではそうした財政の仕組みを理解し、そのうえで現代社会に内在する問題を財政を通じてどのように解決していくべきなのかについて考察できるようになることを目標とする。日本における財政制度の解説だけでなく、各国比較も通じて望ましい制度のあり方についても議論する。講義形式の学びを基本とするが、積極的な質問や学生同士の議論なども促し、主体的に学べるよう創意工夫を行う。	
			金融論	バブル経済の崩壊やリーマンショックを経て、日本の金融システムは急速に変化している。金融論を含むファイナンス分野は、貨幣の機能、金融システムおよび決済システムのほか、企業金融や金融商品等を扱うなど、学問領域が幅広い。本講義では、金融理論の基礎的な概念のほか、日本における金融システム、決済機能について学習する。また、バブル経済崩壊後に民間銀行の貸し渋りや経営破綻がなぜ起きたのかなど、過去の経済事象を金融理論に則して解説していく。本講義を通じて、基本的な金融知識の習得を目指す。	
			ミクロ経済学Ⅱ	経済社会では、多数の消費者・多数の企業によって多様な財が取り引きされており、それらは複雑に絡み合っている。こうした複雑な経済主体間の関係において、どのような法則が存在するのかを解明することが、ミクロ経済学の主な目的である。本講義では、「ミクロ経済学Ⅰ」で扱った分析の枠組みを基礎として、市場の失敗の諸ケースについて学んでいく。特に、独占・寡占といった不完全競争や公共財の供給理論などを扱う。また、一般均衡分析としてパレート基準（パレート最適性など）についても理解を深める。さらには、ゲーム理論や不確実性など、近年のミクロ経済学では欠かせない分野についてもその基礎を学ぶ。	共同
			マクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学とは、所得、物価、雇用、経済成長など、我々の日常生活など、経済全体にかかわる大きな問題を分析する学問である。本講義では、マクロ経済学Ⅰで学習したことを基礎に、IS-LM分析や総需要・総供給曲線など、マクロ経済分析ツールを学習し、マクロ経済政策の基礎的な概念、マクロ経済政策が我々の日常生活へ与える影響等についての理解を深める。マクロ経済学の基礎的な概念を理解することで、日本経済新聞や経済雑誌に掲載されている経済ニュースをより理解することができるようになる。	共同
			経済政策	経済政策は国家の運営、現代社会の維持のために必要不可欠である。本講義ではまず、日本でこれまでに実施されてきた経済政策の全体概要、推移等について解説する。次に、経済政策を構成する個別の各政策（産業政策、国土政策、財政政策、中小企業政策、農業政策等）について解説する。これらの各個別政策については、さらに理解を深めるために、それぞれの実施要因、内容と効果、実施後の課題等についても解説する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	基礎科目	経済学論 I	本講義では、主に地域経済学の理論や地域開発政策の歴史を学ぶ。この学習の目的は、「地域政策論Ⅱ」で実施する地域振興策の実証分析に必要な基礎知識を身につけることにある。経済のグローバル化が進展する一方で、地域間の格差が拡大している現状を踏まえ、地域経済の現状についての理論的な考察と共に、具体的な事例についての理解を深めることによって、地域経済の活性化策を企画立案できる基礎的な能力の習得を目指す。講義中の質疑応答、ディスカッション等により、様々な視点から地域経済を考察する。講義の到達目標は、世界経済、日本経済における地域経済の位置と役割についての基本的な理解を深めることにある。	
		ファイナンス論	ファイナンス論では、「金融論」で学習した内容を前提として講義を行う。ファイナンス分野は、貨幣の機能、金融システム、および決済システムのほか、企業金融や金融商品等を扱うなど、学問領域が幅広い。本講義では企業金融や金融商品の基礎的な内容を学習する。なお、本講義では金融商品に係る現在価値計算に加え、企業金融に係る計算問題演習を行うなど、講義内での計算演習を積極的に取り入れる。	
	経営学論 I	簿記初級 I	簿記は、企業の経営活動及びその結果について認識・測定・記録し、利害関係者に伝達するシステムである。本講義では、簿記の基本的な理論構造（簿記の一連の手続き）について学修する。具体的には、簿記取引の判定、仕訳、転記、試算表の作成、帳簿締切、簿記の5要素、財産法、損益法、基本的な財務諸表の構造が学ぶ。本講義を通じて、経理担当者に必要な簿記の基礎知識を身につけることができ、ビジネスマンとして必要な財務諸表を読み解く基礎的な能力を身につけることができる。	
		企業概論 I	本講義は、現代社会において必要不可欠な組織である企業について制度的に理解するとともに、企業とはどのような存在であるのかについて理解することを目的とする。具体的には、企業の構造的な特徴、法人としての組織形態、コーポレートガバナンス、経営戦略、中小企業及びベンチャー企業など、企業全般について事例を交えつつ理解を深める。本講義の受講生は、現代社会における企業の特徴、制度、役割を理解し、企業分析の基礎を身につけることができる。	
		マーケティング論 I	どのようにしたら消費者は満足するのか、そのためにはどのような製品を作れば良いのか。どのようにすれば商品を顧客のもとへ届けられるのか。これらの問題は、マーケティングの主題である。今日では、マーケティングは、営利企業のみならず社会活動全般に広がりをもっており、マーケティングを学ぶことは、様々な分野で活躍するうえで多くの示唆を与えてくれる。本講義は、マーケティング入門として、製造企業にかかわるマーケティング活動の基礎的な考え方や研究方法についての理解を目指す。また、多くの事例を用いディスカッションを行うことで理解を深める。	
		経営史 I	経営史は、企業経営に関する歴史的、学際的な研究を行う学問であり、研究対象の違いから経営管理史、経営思想史、産業史、企業社史などの分類があり、地域別では日本経営史、アジア経営史、欧米経営史のように細分化されている。また、グローバルな視点のもとで、比較経営史、グローバル経営史という分野も存在している。いずれも「企業が歴史上さまざまな時機に直面した経営上の重要問題」と「それを企業がどのように解決したのか」を明らかにしようとするものである。本講義は、経営史分野の多様性を踏まえながら、経営管理史を中心に経営組織や管理についての歴史的発展を取り上げる。経営管理上における国内外の重要な史実学習を通して、企業経営行動の歴史的発展傾向を理解するとともに、過去からの流れの中に現在をより深く理解することを目指す。	
		経営組織論 I	同一の業種や規模であっても、存続・成長する組織がある一方で、衰退・撤退する組織がある。その重要な差異の一つに組織のマネジメントの違いが挙げられる。本講義は、ますます複雑化・複層化する現代の経営組織の諸問題に対処するうえで、実体がよくみえる「理論や思考の枠組み」を身につけることを目的とする。本講義では、主体を組織全体に指定するマクロ的視点から、組織および組織と外部環境の相互作用に焦点を当て、組織デザイン（機能別・事業部制・マトリクスなど）や戦略、知識創造（SEKIモデル）などの主要なテーマについて事例を交えながら詳説する。	
		経営戦略論 I	経営戦略とは、企業が実現したいと考える目標を達成するための「ありたい姿」と、それを実現させるための「変革のシナリオ」を、外部環境と内部資源に関連づけて策定したプランのことである。本講義では、外部環境を踏まえた事業戦略・企業戦略のしくみ、適切な対応とそのための企業内部のマネジメントについてわかりやすく解説する。これにより、受講生が、戦略論の伝統的な概念を用いて企業の成功事例を分析できるようになることを目指す。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	基礎科目	経営管理論	管理（マネジメント）とは、平易に言えば、主体が「思い通りにすること」といえる。不透明かつ複雑化する現代の組織では、管理（思い通りにすること）のハードルはますます高くなっている。本講義は、H・ファヨールに始まる管理職能と管理過程の諸説を基礎としながら、現代のPDS・PDCAサイクルや3M+I（ヒト・モノ・カネ・情報）からなる経営資源のマネジメントの各論を概説する。そして、経営者・管理者の意思決定、組織の規模の拡大に伴う直接的管理から間接的管理への移行に伴って派生する「組織全体のマネジメントのしくみ」を詳説する。	
		商業学	コンビニや専門店、通販サイトなど、我々はいろいろな買い物を日々行っている。商業そして流通は、我々にとって身近な存在であり、商業学は日常生活と密接に結びついた学問である。本講義では、商業の基礎となる小売業、卸売業を中心に取り上げ、各々の機能・特徴などの基本的な知識の獲得を目指す。商業の仕組み、社会的役割とその変化について詳しく学ぶ。また、講義で紹介される小売と流通、それぞれの構造や両者の関係について、問題点やその解決策などについて一緒に議論をしていく。	
		流通論	デジタル化やグローバル化が急速に進展し、環境が激変している流通・商業の現実のもとで、受講生は現在の日本社会が直面する課題と、それに応じて多様な発展を示す小売企業のビジネスモデルについて学ぶ。本講義では、日本の小売企業を対象とし、現代の小売企業を取り巻く環境や消費者ニーズの多様性に対して、小売企業がどのように対応し、どのように進化してきたのかを歴史的、体系的に考察する。また、小売企業の発展とともに現れた現代の流通における課題を理解する。	
	グローバル群	国際経済学 I	国際経済学の柱は貿易理論と国際金融論であり、比較優位論などの基礎理論や海外直接投資と企業のグローバル化、通商問題、産業の空洞化、貿易政策、為替レートの決定理論などが主要なテーマとなる。その中でも、国際経済学 I では、主に国際貿易理論と国際金融理論の考え方について理解することを目標とする。国際貿易論については、なぜ取引を行うのか、取引（交易）の利益や交易条件といった導入から入り、上記の観点について詳しく講義を行う。国際金融理論については、為替変動と実体経済への影響などについて、現実の経済動向を題材に解説を行う。具体的には、国民所得勘定および国際収支、為替レートと外国為替市場、貨幣・利子率・為替レート、購買力平価説といった理論について扱う長期的な価格水準と為替レート、短期的な生産と為替レート、固定為替相場制と外国為替介入、そして様々な国際マクロ経済政策について学んでいく。	
		国際政治経済学 I	国際社会は無政府状態なので、国家は自由に自身の行動を決められるはずである。しかし現実には多くの場合、諸国家は設定された国際ルールに従って行動している。なぜ国家はこのようなかたちで国際協力するのだろうか？ 本講義の目的は、国際経済活動（貿易、投資、労働力移動など）に関する国家間の協力行動を、国際政治経済学の視点から理論的に理解すること、また、アジア太平洋／東アジア地域における具体的な国家間協力の展開を理解すること、である。後者の具体的なトピックには、東アジア諸国の経済成長と経済構造変化、地域国際組織（ASEAN、APEC、ASEAN+3など）の創設と地域協力の進展、グローバル化と地域化、自由貿易協定を中心とする地域経済統合、などが含まれる。	
		アジア経済論	21世紀は「アジアの世紀」となると言われ、すでに世界経済におけるアジア諸国の重要性は増大している。また、中国、インド、インドネシアなど、主要な新興国の多くもアジアに存在している。本講義では東アジア地域に存在する国々（日本、中国、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール等）に焦点を当て、同地域に共通する経済発展の特徴や諸課題を理解することを目標とする。より具体的には、戦後の東アジア諸国の経済発展プロセス（キャッチアップ型経済成長、輸出志向工業化、自主的自由化・規制緩和等）、1990年代後半を転換点とする東アジア地域経済の変化（国際経済活動の地域化、域内労働移動、域内サプライチェーン形成、イノベーション等）、21世紀の東アジア地域経済が直面する諸課題（都市化、高齢化、格差の拡大、環境問題等）を講義の柱とする。	
		グローバルビジネス論	近年、グローバル化が多くの地域・様々な分野において急速に進んでおり、国境を越えたビジネスも猛烈な勢いで進展している。その中で、投資目的によって、資源ビジネス・製造業・サービス業などの多様な投資分野があり、また、ビジネスの担い手である多国籍企業を見ても、実に多彩な組織構造と経営パターンを呈している。本科目はグローバルビジネスの多様性を知るとともに、国境を超える環境（政治・経済・文化などの違い）、貿易理論、多国籍企業論の内容をベースに、具体的な事例をまじえながら講義を進めていく。グローバル企業の成長要因・戦略行動を分析できるようになることを目標としている。	

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	基礎科目	地域デザイン群	創造的問題解決	社会では、多様化、複雑化する問題に対して創造的に解決策を提示できる人材が求められる。本講義では、問題解決の思考法として、ロジカルシンキング、デザインシンキング、システムシンキング、クリティカルシンキング、アルゴリズムシンキングなどの思考法を講義とワークを通じて学ぶ。ワークでは実際に起きている個人の課題、大学の課題、地域の課題を取り上げ、問題の解決策を提案する。それぞれの思考法の違いを理解することで、問題が発生したときにどの思考を用いるのか、どのように思考を組み合わせるのか考えられるようになることを目標とする。	
			都市計画論	本講義では、基本的な都市計画の制度と実践例について学ぶ。日本において都市計画という言葉が使われるようになったのは近代のことであるが、計画的に都市がつくられるようになったのは奈良時代までさかのぼることが出来る。まずは、こうした日本の都市計画史を端的に学ぶ。そのうえで、明治期に施行された市区改正条例、大正期に施行された最初の都市計画法を学び、1968年の改正を経た、現在の都市計画法について学ぶ。制度について学んだことを活かして、最後に都市計画実践例について学んでいく。学生は、正確な制度の理解を深めるほか、実践を通して日本の都市計画が直面している課題について考えることを目標とする。	
			地域デザイン実践	(概要) 本講義は、地域デザイン科目群の講義を担当する教員がそれぞれの視点から解説するオムニバス方式で実施する。学生が「地域デザイン」について広く、深く理解することを目標とする。 (オムニバス方式／全15回) (18 赤木真由／5回) ・地域デザインに活用できる思考法とその実践 地域デザインを実際に取り組む実務家をゲストとして迎え、地域における体験談を共有いただく。教員のファシリテーションにより、実務家たちがどのような思考をどのように活かしているか考察することで、将来的に実践できる思考の幅を広げる。 (4 長澤雅彦／5回) ・地域コンテンツデザイン 具体的な地域の課題について例示し、その案件について実習の形式で何らかのカタチ（ポスターあるいは動画など）で解決案を提示する試みをする。グループワークで実施する。 (12 小林啓祐／5回) ・経済史の視点からみた都市計画 歴史資源を活用したまちづくりの実践例について学ぶ。例えば、金沢市の近世近代の建物を活かしたまちづくりや、町名を古いものに戻した事例など多様な側面からみていく。	オムニバス方式
			地域コンテンツデザイン	本講義では、地域の問題を特定し、地域の方々との共同作業を通じて、学生が主体的にビジュアル化する。具体的には、「地域のコンテンツ」を大きく《創造》と《再生》に分けてビジュアル化していくことを理解・実践できるようになることを目指す。まずは地域の問題や発信すべきことを探し出し、それを「新しく創り出されなければならないもの」＝《創造》と、「現に今あるものを再構成あるいは再パッケージ化して送り出すべきもの」＝《再生》に分け、それぞれの目的に沿ってコンテンツデザイン（ビジュアル化）を行なっていく。本講義を通じて、自ら創作に取り組む学生が出て来ることを目指す。また地域の方との共同作業（リサーチ・フィールドワーク・制作）を通じて現実的な知識と手法を備え、問題解決能力を身につけることを目標とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	経済学の理論・政策・歴史・分析群	ミクロ・マクロ経済学演習	経済学入門Ⅰ・Ⅱで学んだ知識を応用し、計算問題を中心とした問題演習を行う。経済学は概念だけではなく、数値を出すという醍醐味があり、それに学生が取り組む。講義では問題演習を重ねることにより、ミクロ経済学、マクロ経済学への理解を深め、応用経済学を学ぶ基礎を完成させていく。具体的な内容としては、消費者理論である最適労働時間の決定、期待効用理論、ラグランジュ乗数法に続き、生産者理論である様々な費用関数における利潤最大化問題を学ぶ。次いで、市場理論として、生産者余剰、消費者余剰、死荷重の計算を行う。マクロ経済学の分野では、国民所得理論として乗数分析を行い、完全雇用と財政収支の均衡といった状況の分析や、全微分について学ぶ。また、IS-LM分析の理論的枠組みの説明や計算問題を行い、AD-AS分析へと進む。	
		行動経済学	経済人(ホモエコノミカス)の「合理性」が経済学で前提とされるが、現実の経済行動は単純な合理性のみには基づかない。経済活動が合理性のみでは説明不可能であることが明らかになるにつれて、心理学、脳科学などの知見を取り入れる形で行動経済学は発展してきた。本講義では、カーネマンのプロスペクト理論や、セイラーのナッジ(行動を促すように軽く突くこと)の是非などを具体例を交えながら概説し、不確実性への対処、利他性や倫理と経済の関係を考える。これらの理論は実際の生活でも応用可能なものでもあるので、ナッジ的な行動など理論を踏まえた行動ができるようになることを一つの目標とする。	
		都市経済学	都市とは何か、地域とは何か、現代の都市や地域が直面する諸問題について概説したうえで、都市化のメカニズム、都市規模と都市システム、土地利用、企業・産業・住宅の立地、地域間格差と人口移動、都市交通などについて理解を深める。本講義を通じ、①現実の都市が直面している諸問題についての理解を深める、②都市化、都市の集積、地域間人口移動等に関する経済理論を身につける、③都市・地域に関する経済理論を基に受講者が身のまわりの社会事象についての考察を行うことを目標とする。	
		都市経済学演習	都市経済学演習では、前半は主に講義形式で都市経済学のおさらいに加え、地方公共財の最適供給、都市の環境問題など理論について理解を深める。後半は、市役所等における、総務・企画、財政、子育て支援、福祉、観光、プロモーション部門等での見学・体験や関係者との意見交換を通じ、現場の実情への理解を深め、課題を発見し、経済理論に沿って解決につながる方策を探る。本演習では、都市経済学理論の修得と公共セクター等の現場の訪問・体験を通じ、都市・地域政策の提言力の養成を目標とする。	講義 10時間 演習 20時間
		環境経済学	現代社会における環境問題は、土壌汚染のような地域問題、産業廃棄物の偽装輸出などの主に2国間の国際問題、地球温暖化のような地球規模の環境影響にまで多岐にわたる。そこで本講義では、外部性と市場の失敗、環境税・補助金・排出量取引、環境の価値評価、SDGsや社会的責任としての企業の役割、地球環境問題と国際貿易などを取り上げ、それらを理解することを目標とする。環境の価値評価1つを取り上げても、環境の質を量的評価の尺度に落とし込むことは非常に難しいが、地球に生きる上で避けては通れない環境問題と経済活動を理論的に捉えて両者のバランスを議論する。	
		公共経済学	公共経済学は、国や地方公共団体などの公共部門の活動を経済学の枠組みで分析する学問である。本講義では、それらの公共部門が存在する根拠と社会的役割を考える。具体的には、所得の再分配、余剰分析、市場機構の効率性と市場の失敗、公共財の供給、外部性とその対応、自然独占と料金制度などを扱う。それらの理論を理解した上で、市場の不備に対する政策や現在の日本が直面している財政・経済的諸問題や政策を議論し、政策の是非を科学的根拠をもって判断できるように考えられることを目標とする。	
		租税論	租税論では財政を支える財源である租税について、その必要性や理論、また各租税についての制度やその背景となる理論や現状などについて理解・修得することを目標とする。また、今後の租税制度のあり方についても検討・評価できるようになることも目標とする。まず、租税思想や租税原則などについて教授したうえで、所得税・法人税・消費税などの基幹税についてその特徴や租税論上の意義、日本や諸外国における制度などを概観する。また、タックスヘイブンの問題やグローバル課税など近年話題となっている分野についても取り上げる。講義形式での学びを基本とするが、積極的な質問や学生同士の議論なども促し、主体的に学べるように創意工夫を行う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	経済学の理論・政策・歴史・分析群	地方財政論	地方財政論は、財政学の一分野である。地方財政は地方自治体の経済活動を意味し、私たちの日々の生活と密接にかかわっている。義務教育、ゴミ処理、警察、消防など日常生活に欠かすことのできない行政サービスの多くは、地方自治体が担っている。その行政サービスを供給するための財源として地方自治体は租税(地方税)だけでなく、国からの財政移転にも多くを頼っている。そのため、複雑なシステムになっている。本講義では、そうした地方財政にかかわる複雑なシステムについて概説したうえで、近年進展する地方分権に関する理論や動向についても扱う。また、ふるさと納税の是非など個別の政策課題についても議論を交わす。こうした地方財政に関する理論や制度、政策について理解し自分なりの意見を持って議論できるようになることを修得目標とする。	
		自治体の業務を学ぶ	私たちの生活には、公共サービスは欠かせないものとなっている。身の回りの公共サービスを担っているのが基礎的自治体である市町村である。近年では「地方分権」という言葉に代表されるように、国から地方への権限移譲など基礎的自治体へ求められる役割は大きくなっている。このような中で、私たちは市町村の役割や、担っている事務事業についてどれほど知っているだろうか。本講義では、周南市役所の協力を得て、周南市の行財政の実態の理解を通じて自治体運営の実状について学習を深める。具体的には、周南市役所の多様な部署の職員を迎え、実業務について幅広く解説する。基礎的自治体の行政運営を理解し、基礎的自治体か抱える問題点を指摘し、自分の意見を持って他人とディスカッションすることができるようになることを目標とする。	
		社会保障論Ⅰ	本講義の狙いは3点である。①社会保障の概念と対象、その理念について、社会保障制度の展開過程も含めて学ぶ。②現代社会における社会保障制度の役割と意義、取り組むべき課題について、③社会保障制度の財政についてである。具体的には、①現在社会における社会保障制度の現状。これは、少子高齢化と社会保障制度の関係も含んでいる。②社会保障の概念や対象およびその理念。③社会保障と財政。	
		社会保障論Ⅱ	本講義では、社会保障Ⅰに引き続き、社会保障制度そのものに焦点をあて論じていく。具体的には、以下の内容について学ぶ。①社会保障と社会扶助との関係、②公的保険制度と民間保険制度の関係、③社会保障制度の体系、④諸外国における社会保障制度である。	
		地域政策論	現在の我が国は少子高齢化や巨額の財政赤字等、多くの課題を抱えている。この状況のなか、我が国の特に地方圏の各地域は、地域の持続的な維持又は発展に関して大都市圏よりも厳しい状況におかれている。この結果、我が国の地方圏の各地域は、戦略的に今後の地域政策を考えていく必要がある。本講義ではこのような状況にある地方圏の各地域について、まずは当該地域の現状と課題について解説する。次に、地域の課題の解決を目指して我が国がこれまで実施してきた地域政策の内容、効果等について解説する。さらに今後、さらなる推進が必要である地域政策（地域資源活用、新ビジネス創出、中心市街地活性化等）について解説する。このように本講義では、地域政策の現状、課題、これまで実施されてきたこと、さらなる推進が必要であることを理解することを目指す。	
		社会政策	社会政策は、個人の力だけでは解決ができない社会問題を解決するための公共政策であり、社会保障、労働政策、社会福祉、労使関係をはじめ、健康や教育、ジェンダーや生活といった課題群から構成されている。他方、今日では、伝統的な社会政策論の枠組みではとらえきれない多くの問題が生じている。こうした社会の様々な問題を検討していくためには、地域政策的な視点も踏まえた問題へのアプローチも重要である。本講義では、「高齢社会」「人口減少経済」「格差社会（雇用・失業、教育問題）」「災害と地域社会」を主たるテーマとして、履修生が社会問題は現在の日常生活や将来の生活に関連していることを理解すること、「唯一の正解」がない中で、自身の考察を深め説明できるようになることを目指す。	
		地域経済論Ⅱ	本講義では、ケーススタディ等を用いて、地域が抱える課題、解決策について学んでいく。講義では、実際にExcelを用いた産業連関分析による実証分析を実践し、地域振興策に対して理論に基づいた提言を行えるようにする。本講義の到達目標として、理論と実際の現状を自身の目で確かめ、地域が抱える課題等について思索し、実証分析を用いて、地域の今後のあるべき姿を考察できるようになることを目標とする。講義の概要と方法については、理論、ケーススタディ、実地調査や産業連関分析を用いて、地域の課題を包括的に理解し、実際に経済波及効果を計算し、地域の将来像について自分なりの意見を確立させていく。山口県の産業連関表を用いた分析も紹介し、講義の最後には各自の成果を発表する場を設け、各自治体の課題解決等に資する提言を行う。そして、学生にとって住みよい地域像とは何かを考察し、地域づくりの観点からも学習を行う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	経済学の理論・政策・歴史・分析群	経済地理学	本講義では、地理学の視点から企業等の経済活動や、地域経済を捉えるための知識や分析方法を身につけ、身の回りの地域や世界で展開する様々な経済事象が説明できるようになることを目指す。具体的には、農業立地論、工業立地論、中心地理論などの立地論を講述し、様々な産業にどのような立地の法則がみられるのか学ぶ。また、都市・農村問題、災害など現代社会が抱える課題や、地域活性化の取り組みについても取り上げ、経済地理学の視点から解説する。なお、これらを地図や統計データなどを用いて解説することで、地域経済を分析する方法についての理解も深める。	
		地域経済と金融	少子高齢化や人口減少が進むわが国では、様々な社会課題を地域金融機関や企業などが協働して解決する動きが広がっている。具体的には、農林水産業や観光業では、IoTを使いながら地域の自然資本や文化資本を活用する取り組みが進んでいる。また、若者や移住者の創業支援や中小企業の事業承継支援なども増加している。こうした地域共創の取り組みに加えて、多様な人々が地域で幸せに暮らせる地域共生社会の実現に向けた子育て・教育支援、高齢者支援なども重要性を増している。本講義では、リレーションシップバンキング、創業支援や事業承継支援に必要な会計・ファイナンスと企業価値評価、SDGs時代のサステナブル金融や金融ジェロントロジーなどを理論と実務の両面から取り上げ、地域経済や地域社会を活性化するために地域金融機関が果たす役割を理解することを目指す。	
		証券投資論	「貯蓄から投資へ」と叫ばれる中、証券投資に係る知識の習得は、極めて重要となっている。本講義では、証券投資分野における基礎的な概念であるリスクとリターンに加え、ポートフォリオ理論、資本資産評価モデル（CAPM）、株式価格および債券価格の評価などを取り扱うこととする。なお、本講義においては、講義内での計算演習のほか、EXCELでの計算演習についても積極的に取り入れ、当該学問分野におけるより深い知識の習得を目指す。	
		経済史Ⅱ	本講義は、基本的に「経済史Ⅰ」を履修した学生を対象とするものである。「経済史Ⅰ」で経済史の基本概念を学んだことを前提とし、「経済史Ⅱ」では、具体的な事象を学んでいく。講義では、比較史の手法をとりいれ、同じ事象でも時代や場所が違うとどのように起こるのかについて学んでいく。現在高校教育で取り入れられている「歴史総合」の視点にもつながっていくが、世界を俯瞰するような視点を身につける。また、本講義では最新の経済史をめぐる論点を取りあげることで、最新の情報についても学んでもらう。「経済史Ⅰ」と同様、考える課題を多く出すことで、知識の定着を目指す。	
		日本経済史	本講義では、江戸時代から現代の日本経済の歴史を学ぶ。大きく時代を分けて、国内経済が大きく変容する江戸時代、海外とのやり取りがより活発化し、いわゆる「近代化」を果たす明治・大正時代、戦争による混乱ののち、復興を遂げる昭和前期、高度経済成長をする昭和後期、安定成長からバブル経済、そののちの失われた10年に突入する平成時代を学ぶ。	
		統計学基礎Ⅱ	経済諸現象を数量的に把握するためには統計学の知識が必要となる。統計学は記述統計と推測統計とに大別できる。本講義では「統計学基礎Ⅰ」で記述統計について学んだうえで、推測統計の大まかな考え方について理解することを目指す。推測統計とは、集団の一部を調査したデータから、もとの集団について推測する方法であり、失業率を調べたり、内閣の支持率や視聴率などを調べたりする際に幅広く用いられている手法である。具体的には、確率分布、二項分布の正規近似、推定、検定などを取り扱う。	
		経済統計	新聞やネットニュースの経済記事において、完全失業率、消費者物価指数、景気動向指数、国内総生産(GDP)などといった経済データが連日のように取り扱われている。本講義では、これら経済データがどのように収集・加工されているかを学び、可視化や簡単な分析をおこなうことによって、日本経済や世界経済および地域経済についての現状を理解することを目指す。具体的には、統計制度、人口統計、労働統計、家計統計、物価指数、時系列データ、景気動向指数、地域統計、国民経済計算などを取り扱う。	
		中級統計学	経済諸現象を数量的に把握するためには統計学の知識が必要となる。本講義では、「統計学基礎Ⅰ」「統計学基礎Ⅱ」で学んだ内容の中で、推測統計の部分を中心に詳しく学び、計量経済分析やデータに基づく経営分析をおこなううえで必要な統計学の知識をきちんと修得していく。具体的には、母分散が未知の場合の推定・検定、2標本の差の検定、適合度の検定・独立性の検定、回帰分析における統計的推論などを取り扱う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	歴史・経済学・学 分の析理論 ・政策・	計量経済学	計量経済学とは、経済のさまざまな現象の背後にある関係をデータを用いて分析することだが、今日ではコンピュータを用いて、誰でも手軽に計量経済分析をおこなうことができる。しかし、その結果を解釈することができなければ分析をおこなう意味はまったくない。本講義ではExcelや統計解析システムRを用いて実際の経済データについての分析をおこなうとともに、結果を解釈するための理論を理解することを目標とする。具体的には、単回帰分析と重回帰分析の係数導出・回帰のあてはまり・係数の有意性検定、回帰分析における諸問題(多重共線性・系列相関・不均一分散)の検討、ダミー変数やパネルデータの分析などを取り扱う。	
	経営学 の理論・歴史・分析群	経営史Ⅱ	経営史は、企業経営に関する歴史的、学際的な研究を行う学問であり、研究対象の違いから経営管理史、経営思想史、産業史、企業社史などの分類があり、地域別で分かれれば日本経営史、アジア経営史、欧米経営史のように細分化されている。また、グローバル視点のもとで、比較経営史、グローバル経営史の分野も存在している。いずれも「企業が歴史上さまざまな時機に直面した経営上の重要問題とそれを企業がどのように解決したのか」を明らかにしようとするものである。「経営史Ⅱ」は、日米欧における企業の事例を踏まえ、企業経営の課題の歴史的変化および具体的な企業の盛衰について理解することを目標とする。歴史的視点から企業経営を検討するだけでなく、国際的な視点から企業経営を比較することも重視する。	
		経営組織論Ⅱ	本講義は、主に組織のミクロ的観点から個人や集団と組織との関係に焦点を当て、組織のマネジメントの諸課題について講義する。そこでは、心理学や社会心理学等の知見をもとにパーソナリティと情動などの概念をはじめ、昨今のダイバーシティの考え方などをもとに組織のなかの個人はどのように捉えられるかを概説する。そして組織行動論の観点から、モチベーション(内容理論とプロセス理論)、組織コミットメント(3次元モデル)、リーダーシップ(2次元モデル、コンティンジェンシー理論)、コンフリクトとパワー、組織風土・文化などの機能、個人と組織に及ぼす影響等について事例を交えながら詳説する。このような講義を通して、組織マネジメントの諸課題について理解することを目指す。	
		経営戦略論Ⅱ	近年の経営戦略論の代表的なものに、企業の外部環境(立地、市場、取引関係)を重視するポジショニング・ビューと、企業の内部資源(独自の経営資源としてのコア・コンピタンス)を重視するリソース・ベースト・ビューがある。本講義では、後者のリソース・ベースト・ビューに着目するとともに、その古典的名著ともいえる伊丹敬之の『経営戦略の論理』を深く理解する。そうして学習した内容を、他の経営学関連科目の学習のみならず、就職活動や卒業論文の作成などで活用できることを目指す。本講義では、また、ケースブックを活用して講義を進めていく。教科書の概念を用いたケースの分析を通じて、企業の中核となる強み(コア・コンピタンス)としての経営資源(特に情報的資源としての見えざる資産)の蓄積と利用にまつわる経営戦略の論理を体系的かつ具体的に理解する。	
		人的資源管理論	企業で行われている人的資源管理は、政府の働き方改革をはじめとした日本の雇用慣行の変化によって制度設計も改革がなされている。この変化を学ぶのが本講義である。具体的には、組織構造と職場のマネジメント、日本の経営の成り立ち、社員区分制度及び格付け制度、採用・配置・退職、人材育成、健康・安全衛生、労使関係、ダイバーシティなど、企業の人的資源管理全般について理解を深める。本講義を通じて学生は企業がどのような人事労務管理を行っているのかを理解し、自ら人的資源管理が分析できる力を身につける。	
		財務管理論	現在、日本の証券市場においては外国法人株主を含む機関投資家が台頭するとともに、企業の海外進出やM&Aが急速に進んでいる。このような背景のもと、日本企業は、財務戦略を構築する際、資本コストを踏まえた意思決定を迫られている。このため、財務管理論における知識の習得は、極めて重要となっている。このような我が国の置かれている状況を踏まえ、本講義では、企業価値の評価、企業の投資、資金調達およびペイアウト政策およびコーポレートガバナンスなどについて網羅的に学習していく。なお、本講義においては、計算演習を積極的に取り入れることとする。	
	環境経営	2050年に「カーボンゼロ」をめざす自治体が急増している。本講義は、現代の組織の存続・成長に不可欠となっている地球環境負荷低減と経済性の両立について、学生にも分かりやすく解説するものである。地球環境問題の本質の所在を確認した後、実際に環境経営を進めるうえで、どのような取り組みが必要か、その詳細をみる。ここでは組織における環境経営の3つのレベル(①事業レベル、②製品・サービスのレベル、③工場・オフィスなど拠点のレベル)と各々のシナジーについて理解を深めるとともに、各々のレベルで資源リサイクル、省エネルギー、化学物質の管理等がどのように実施されているか、先進企業や自治体の具体的なケースを交えながら考えていく。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	経営学の理論・歴史・分析群		
	マーケティング論Ⅱ	変化が激しい消費市場の中で、マーケティング戦略をいかに適応させていくかは、マーケティング研究とマーケティング実務の双方にとって、きわめて重要な課題である。本講義では、最初にケースを用いた学習や講義方法を簡単に説明し、受講学生がマーケティング戦略の基礎知識を学習した上で、新型コロナ危機における、日本企業のマーケティング戦略の対応を具体的な事例を取り入れてグループ単位で分析していく。また、どのようなマーケティング戦略課題が生じ、いかなる検討が必要になるのかをディスカッションする。	
	マーケティング・リサーチ	マーケティングリサーチとは「マーケティングの目的に必要なデータを収集するため、その手法を設計し、データを集めて、分析し、マーケティングに活用できるような示唆を得る」一連の活動である。企業のデータ分析者にとっては、手元のデータだけに頼らず「データを集める」ための方法でもある。本講義は定量調査（アンケート調査）を中心として設計から分析までを独力でできるようになることを目標としており、マーケティングリサーチの前提となるマーケティングの基礎の学習からはじまり、リサーチの方法と実務をMicrosoft FormsやExcelを使った演習を交えながら学ぶ。マーケティングリサーチは企業の現場で使われる実学としての要素が強い分野である。マーケティングやデータ分析関連の仕事に就く場合に限らず、幅広い職業において、顧客（あるいはそれ以外のステークホルダー）の声を集め、状況を踏まえた意思決定を行うための知識として役立つ。	
	管理工学	本講義では、オペレーションズ・リサーチ(OR)の手法を学ぶ。ORとは、企業をはじめとする組織の経営や生産管理システムなどについて、モデル分析によって効率的な解決法を導く方法の総称を言う。具体的には、生産コスト・利益の異なる複数の商品を生産する際の最適な生産量を求めたり、複数の工場から複数の倉庫へ製品を運ぶ際に、コストを最小化する輸送法を考えたりするときに用いる線形計画法、サービス窓口が混み合いすぎないように、最適な配置をおこなう際に用いる待ち行列、複数企業の価格対抗戦略を考える際に用いるゲーム理論などを学習する。	
	財務会計論	本講義では、①企業の資金調達活動、仕入活動、製造活動、販売活動などがどのように数値として記録され、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書に集約されていくかについて、②企業の収益性分析、安全性分析の理論、について扱う。これらの理論を体系的に学習・習得することで企業の経営状況の分析及び経営改善に役立つ知識を学修できる。本講義を学修することで、ビジネスマンとして必要な企業の経営活動と関連付けながら財務諸表を分析でき、会計専門家として企業活動と関連付けながら企業取引を認識・測定・記録する基礎的理論を深めることができる。	
	原価計算論	原価計算は、製造業における製品を製造するために要した費用を計算する手続きである。本講義では、原価計算の知識である工業簿記の特徴、材料費・労務費・経費の計算、個別原価計算、総合原価計算、標準原価計算、直接原価計算などに関する理論が学修できる。本講義での学修を通じ、ビジネスに必要な製造業の製造活動の全容について理解でき、経営問題を発見し、その解決を試みる力を身につけることができる。また、経理担当者に必要な製造活動に関する会計情報の認識・測定・記録・伝達に係る理論知識の習得とその応用力を身につけることができる。同時に、日商簿記検定2級の工業簿記の合格レベルの知識を身につけることができる。	
	管理会計論	管理会計は、経営者の意思決定に有用な会計情報を収集、作成、活用することである。本講義では、管理会計の重要な知識である短期利益計画、企業予算編成とその統制、関連原価分析、設備投資の経済性計算、活動基準原価計算、品質原価計算、ライフサイクル・コストイニングなどについての理論が学修できる。本講義を学修することで、ビジネスマン及び経営者として適切な経営判断に必要な科学的方法の理論を身につけることができる。	
	税務会計論	本講義では企業の法人税法に基づく課税所得の算定構造について理論的に学んでいく。企業利益は、会社計算規則及び企業会計基準等に基づき計算された期間収益と期間費用との差額であり、課税所得は、法人税法等に基づき計算された益金と損金との差額である。課税所得の算定を理解するために、最も重要である「企業利益と課税所得との相違点（①益金算入、②益金不算入、③損金算入、④損金不算入）」の具体的な内容とその理論的背景について本講義を通じて学修でき、会計の専門家にとって必須な知識が修得できる。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	経営学の理論・歴史・分析群	簿記初級Ⅱ	簿記初級Ⅰの講義の継続として、3分法に基づく売上原価の算定、営業債権と債務に関する取引、固定資産の取得・保有・売却に関する取引、営業債権の貸倒れに関する取引、収益と費用に関する取引などに関する認識・測定・記録の方法に関する理論を本講義では扱う。これらの学修を通じて、小規模株式会社の主たる営業活動がどのように貸借対照表と損益計算書に集約していくかについて体系的に理解でき、説明できるようになる。また、ビジネスマンとして、企業がどのように資金を収集し、資金を運用しているかについて理解し、説明できるようになる。簿記初級Ⅰと簿記初級Ⅱの講義内容を通じ、日商簿記検定3級に合格できる力を身につけることができる。	
		簿記中級Ⅰ	本講義では、株式会社の高度な経済活動とその結果に関する認識・測定・記録するシステムの理論について扱う。具体的には、本講義を通じて銀行勘定調整表の作成、債権の譲渡に関する取引、有価証券の取得・売却などに関する取引、債務保証に関する取引、契約資産・契約負債に関する取引、無形固定資産の取得・売却などに関する取引、引当金に関する取引などの理論について理解し、適切に会計処理できるようになる。また、経理担当者に必要な取引の本質を理解する力、適切に会計処理ができる力を身につけることができる。	
		簿記中級Ⅱ	簿記中級Ⅰの講義の継続として、グローバル事業を展開し、子会社有する株式会社の経済活動とその結果について、認識・測定・記録するシステムについて本講義では扱う。具体的には、本講義を通じて①外貨建取引、税効果会計など意義と本質について理解でき、②本支店会計、連結会計の構造について理解でき、③企業集団の経済取引がどのように連結貸借対照表と連結損益計算書に集約していくかについて理解できるようになる。また、経理担当者として必要な高度な取引の本質が理解し、適切に会計処理ができる力を身につけることができ、ビジネスマンとして必要な企業集団の連結財務諸表を読み解く力を身につけることができる。簿記中級Ⅰと簿記中級Ⅱの講義の学修を通じ、日商簿記検定2級の商業簿記の合格に必要な知識を身につけることができる。	
		簿記上級Ⅰ	簿記の本質的な理解には、その前提となる会計学の知識が必要となる。会計の理論がわかれば、仕訳の理解も深まり、財務諸表の理解の一助となる。個別会計の商業簿記を中心に、会計理論を確認しながら、それぞれの仕訳の理解に重点を置く。本講義では貸借対照表と損益計算書の構造と概略を学んだ上で、資産会計、負債会計、純資産会計、損益会計、収益認識、税効果会計について学修する。本講義を通して、日商簿記1級や、税理士試験等の簿記論に必要な知識と考え方を習得し、会計学の理論的背景及び関連諸法規の趣旨が理解でき、それを踏まえて実社会での経済取引の会計処理についての的確に処理できる能力を身につける。	
		簿記上級Ⅱ	簿記の本質的な理解には、その前提となる会計学の知識が必要となる。会計の理論がわかれば、仕訳の理解も深まり、財務諸表の理解の一助となる。商業簿記を中心に、会計理論を確認しながら、それぞれの仕訳の理解に重点を置く。本講義では、金融商品会計、外貨換算会計、退職給付会計、リース会計、減損会計等の個別論点を学修する。本講義を通して、日商簿記1級や、税理士試験等の簿記論に必要な知識と考え方を習得し、会計学の理論的背景及び関連諸法規の趣旨が理解でき、会計処理についての的確に処理でき、財務諸表を理解できる能力を身につける。	
		企業概論Ⅱ	本講義は現代社会において必要不可欠な組織である企業について、事例を中心に理解するとともに、実際の企業がどのような活動を行っているのかについて理解することができる科目である。具体的には企業を理解するため、企業の構造的特徴の事例、法人としての組織形態の事例、コーポレートガバナンスの事例、経営戦略の事例、中小企業及びベンチャー企業の事例など、企業全般についての事例について理解を深める。本講義を通じて、現代社会における企業の特徴、制度、役割の実態を理解し、自ら企業の分析ができる力を身につける。	
		中小企業論	本講義では、日本の企業の99.7%を占める、日本経済の重要なファクターとなっている中小企業について、どのような実態なのかを学ぶ。具体的には中小企業とはどのような存在であるのか、まず中小企業基本法の規定を基に明らかにし、その後、どのような組織構造をしていて、中小企業にはどのような問題が存在するのか、中小企業の所有構造はどうなっているのか、中小企業の歴史、海外の中小企業、下請け構造、研究開発、中小企業金融、中小企業のグローバル化などについて学ぶ。本講義を通じて、中小企業一般について深く理解できるようになるとともに、地域に根付いた中小企業が地域社会に与える影響と中小企業の国際化によるグローバル取引について分析できる力を身につける。	

科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	グ ロ ー バ ル 群	中国経済論	本講義は中国経済の全体像、世界の中における中国経済の役割を理解することを目標としている。講義プランとして、まず、歴史的視点を取り入れ中国経済成長のプロセスをたどる。改革開放政策によって伝統経済（計画経済）から市場経済へ移行する背景と過程を紹介する。次に、経済改革に伴う工業、農業、地域経済、貿易など諸分野の変化と現状を総合的に学習してもらう。そのうえで中国経済の成長要因や問題点、中国の経済システムの特徴を明確していく。	
		開発途上国論	開発途上国の中には着実な経済成長を遂げる国が現れる一方、未だ低開発に留まり、国民が貧困に喘いでいる国もある。なぜ、このような相違が現れるのだろうか。本講義では、開発途上国の経済発展レベルに多様性をもたらす要因を、各国経済の初期条件、政治経済制度、経済成長戦略、希少資源の有無、イデオロギー、グローバル化の影響などの側面から説明する。また、特に日本との関係が深いアジア地域の開発途上国に注目し、これら諸国と日本経済とのかかわりを説明する。	
		経済統合論	現在、世界では経済活動のグローバル化がますます活発化すると同時に、特定地域内の経済活動を制度的に一体化させる地域経済統合も進展している。本講義では、まず経済統合の段階的進捗を理論的に説明し、経済統合がもたらす利益と損失を理解する。そして、グローバル化が進む世界の中でなぜ地域経済統合が並行して進行しているのかを説明する。また、経済統合プロセスが最も進んでいる欧州地域と21世紀に入ってから経済統合プロセスが始まった東アジア地域を取り上げ、両地域における経済統合イニシアティブの歴史的背景と展開、具体的な内容、特徴、課題を、比較の視点を通して説明する。	
		国際経済学Ⅱ	国が成長、発展する源泉は何にあるのだろうか。本講義では、まずAPEC（アジア太平洋経済協力）における過去の構造改革・規制改革の取り組みについて学習し、APEC-OECDの文献をもとにそれを解明していく。主に、APEC加盟21エコノミーの規制改革、競争政策、公的部門管理、企業統治、経済法整備について学んでいき、日本経済が抱える課題の抽出と解決方法を模索する。T P Pについても、産業連関分析を用いた経済波及効果の発展であるG T A P（Global Trade Analysis Program）を用いて、関税が変更された場合の各産業の産出量の変化について学習を行い、自由貿易がもたらす影響について定量的に把握することを目標とする。それらを通じて、経済厚生を最大化する自由貿易とはどのようなものであるかを検討し、それを実現する方策について研究を行い、いかにして政策を立案するかを考察する。	
		政治制度論	本講義は、現代社会、日々の暮らしに関わる「政治」とその基本的な概念や制度（政治体制、政治団体、政治過程、政治哲学、政治思想、政治理論、欧米政治史、日本政治史、国際政治史、国際関係理論、国際組織、国際法等）について具体的に理解できるよう、理論に現実の出来事を織り込みながら進めていく。これにより、現代社会の把握を深める。本講義を受講することにより、政治現象を構成する基本的な要素や概念を理解し、具体例をもって説明できるようになり、現代政治に関わる出来事について、自身の考えを合理的に構成することができるようになる。	
		国際政治経済学Ⅱ	グローバル化が進む現代では、世界的な政治経済環境及びその変化の影響を受けずに行動できる国家はきわめて少ない。本講義は、「国際政治経済学Ⅰ」で学習した内容を基礎として、多様な国際政治経済イシューをより深く説明し、諸国家の具体的な行動の背景を理解することを目的とする。講義でとりあげる国際政治経済イシューは、貿易、国際金融、国際的な人の移動（移民・難民）、経済発展と人権・民主化、環境問題などである。また、国際社会がこれらの諸課題をどのように制御・解決しようとしているのかについて、グローバル・ガバナンスの観点から説明する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	グローバル群	国際ビジネス特論Ⅰ (概要) 本講義は、様々な分野でグローバルな企業活動を行っている企業の優れたビジョンや先見性の認められる経営理念、組織、歴史、コアコンピタンスとなるビジネスモデルを学ぶと共に国際マーケットにおける企業活動を経営者から直接聞きながら討論する。本講義は国際的な視点を得た上で、キャリアや事業など自分に引き付けて考えられることを目標とする。 (オムニバス方式／全15回) (18 赤木真由／5回) グローバルな視点での講義を自分自身に引き付けることを目的とする。具体的にはワークと発表の実施、学生と社会人聴講者間の議論を促す。 (54 川村健一／5回) 国際的なプロジェクトを成功に導くためのマネジメントとは何かを理解する目的で、演習を通して、マネジメント・リーダーの本質を学び、社会に出てからの優位な人材となることを目指す。前期については、特に新しい分野で活躍するベンチャーの経営者に注目し、経営者の直接の話を聞きながら講義を進める。 (55 小佐古敏荘／5回) 世界各国の分類別、また産業の分野別に、国際ビジネスを展開するための基礎を学ぶ。各国の歴史的背景、地理学的特性、生活習慣、宗教、地政学的な現状を学ぶ。本講義では自らのアクティブラーニングを促すよう、時事映像も含めた学生の議論への参加を促す。	オムニバス方式
		国際ビジネス特論Ⅱ (概要) 本講義は、様々な分野でグローバルな企業活動を行っている企業の優れたビジョンや先見性の認められる経営理念を持つ企業から、組織、歴史、コアコンピタンスとなるビジネスモデルを学ぶと共に国際マーケットにおける企業活動を経営者から直接聞きながら討論する。本講義では、国際企業のビジネスへの理解を深めた上で、ビジネスモデルを描く基礎力を修得することを目指す。 (オムニバス方式／全15回) (18 赤木真由／5回) 国際ビジネスに関する講義を踏まえ、ビジネスモデルキャンパス、バリュープロポジションキャンパスなどの手法を用いて、自らビジネスモデルを分析、計画することを目的とする。具体的にはワークと発表の実施、学生と社会人聴講者間の議論を促す。 (54 川村健一／5回) 国際的なプロジェクトを成功に導くためのマネジメントとは、何かを理解する目的で、演習を通して、マネジメント・リーダーの本質を学び、社会に出てからの優位な人材となることを目指す。特に衣食住・情報の分野で国際的に活躍する企業に注目し、経営の先頭に立つ方々と討論しながら講義を進める。 (55 小佐古敏荘／5回) 国際ビジネス特論Ⅰに続き、世界各国の分類別、また産業の分野別に、国際ビジネスを展開するための基礎を学ぶ。各国の歴史的背景、地理学的特性、生活習慣、宗教、地政学的な現状を学ぶ。国際機関(国連WLOなど)、国際約束(WTO、TTPなど)、宗教的な背景、宇宙ビジネスをも含めた議論を深める。	オムニバス方式
		アジアビジネス論 本講義は、アジアのリーディング企業の競争力を構成する諸要因について、国ごとと産業ごとの違いを知るとともに共通性や普遍的なロジックがあることを理解することを目指す。具体的には、日本、中国、韓国、台湾の4カ国・地域が強い国際競争力をもつ7つの産業を取り出し、主として2000年代前半における国際分業の構造の変動の事実関係とその担い手である主要企業の競争優位の諸要因について学ぶ。	
		グローバル企業分析 本講義は経営学の理論とモデルを活用して世界的競争力をもつグローバル企業に対するケーススタディを行う実践的な講義である。企業分析の際に必要な基礎理論、フレームワーク、分析のノウハウは教員が提供し、対象企業の選定、企業情報の調査、分析は受講者たちがディスカッションをしながらチームワークで行う。最後に各グループは分析結果について発表し、教員およびクラスメートの講評を受ける手続きを経て、成果物としてのレポートを提出する。このようにして、受講者は戦略、組織、マーケティング知識の応用・戦略的立案ができるようになるだけでなく、グローバリゼーションがどのように社会とビジネスに影響を与えるのかの説明もできるようになる。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	グローバル群	国際マーケティング論	現代社会において、製造業をはじめ、小売業やサービス業などの国際化が急速に進展している。しかし、企業間競争は激化の一途をたどっており、国際事業に係わる意思決定問題もますます複雑になってきた。そのような状況下で、海外市場を開拓するため、どのような国際マーケティング戦略が要求されるのか。本講義では、国際マーケティング論の基礎知識と戦略の理解を目指し、企業の海外展開において最も重要な意思決定問題ともいえる標準化と適応化戦略を深く理解する。また、多くの事例を用いてディスカッションを行なっていく。	
		外国書講読（英語）	本講義では、主に国際政治経済に関する英語論文・雑誌記事等を講読する。講読する英文のテーマは、受講生の関心を参考にしつつ、国際経済制度、貿易・投資、国際金融、労働力移動、開発経済などの分野から選ぶ。講義全体の前半では、主に英文雑誌記事の効率的な読み方、概要把握の仕方を学び、繰り返し実践する。後半は講読書1冊を定め、より深く読み進める。一つの論文または記事を読了したら、その論文・記事に関する議論を受講者全体で行って、内容の理解を深めていく。本講義の受講により、卒業論文を執筆する際に英文資料や英文統計を利用する力がつく。	
	地域デザイン群	アントレプレナーシップ実践	本講義では、「アントレプレナーシップ入門」で学んだアントレプレナーシップの考え方をフィールドワークの中で実践することを目的とする。周南地域をフィールドに地域の企業や住民の協力を得て、課題を発見し、その解決策の検討までを行う。地域の企業や住民の話を聞き、実際に起きている問題を俯瞰的に捉え、自らが解決に向けて取り組むべきポイントを特定する。解決策に対して多視点からフィードバックを得ることで改善していき、講義の中で実効性を高めていく。	
		コンテキストデザイン実践	本講義では私たちを取り巻く無数のコンテキスト（環境や背景）を分析し、内在する社会課題の抽出と、その解決による新たなコンテキストデザインを実践的に学ぶ。具体的には、地域づくりに有意義な問題定義と、その地域の既存資源活用による解決方法について考える。山口県周南地域の特定エリアに焦点を当てたフィールドワークを行い、「意味」「空間」「時間」の観点から分析することによって、地域が抱える問題の特徴を理解する。更に、既存資源を活用した問題解決の計画づくりからその提案までを体験する。講義を通じて、周南地域が有する豊かな地域資源の発掘を行い、新たな視点で地域デザインに取り組める人材の育成となる。	共同
		デジタルファブリケーション演習	本講義では、ユーザー中心のデザインプロセスにおいて、デザインを具現化するために不可欠なプロトタイピングについて、ものづくりの演習を通じて実践的に学ぶ。デザインプロセスにおけるプロトタイプとは、単にテストを目的とした物理的な試作だけでなく、課題の視覚化による共感やイノベーター的なアイデアを発想する創造にも有効であり、デザインプロセスの早い段階から求められる行為である。本講義では特に、デジタル工作機械の小型化・低廉化やインターネット上でのオープンなデザインによって、ラビッドなプロトタイピングにおいても精度の高い表現が可能となった、デジタルファブリケーションの技術習得を目的とする。	
	法学科目	法律学Ⅰ	本講義では、法学の基礎について簡単に説明した上で、主に公的分野においてどのように法律が適用されているかを見ていく。犯罪が起こった、容疑者が逮捕された、有罪になったというニュースをよく見るが、犯罪とはなにか、裁判とは何か、有罪ってなんなのか、ということの本講義では説明する。また、就職後に重要となる労働法についても扱う。	
		法律学Ⅱ	本講義では、法学の基礎について簡単に説明した上で、主に私的分野においてどのように法律が適用されているかを見ていく。契約とは何か、相続とは何か、借金をすることとは何か、といったこと等について主に扱っていく。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	法学 科目	民法Ⅰ 民法は、私人間が社会生活（契約やトラブル処理）を送る上での行動基準及び最終的に裁判となった場合の判断基準である。本講義では、(1) 民法の主要な制度と内容（不法行為、物権的請求権、各種契約、弁済、相殺、債権譲渡など）を理解する＝社会生活を送る上での必要な知識を得る、(2) 条文の内容を正確に理解する＝日本語を厳格に正しく理解できるようになる、(3) 経済学を学ぶ上で必要な法的な制度や法の役割を理解する、の三点を目標とする。本講義では、典型的なトラブル事例において、条文を用いて問題解決を実践することを通して、具体的な問題解決能力も身につける。	
		民法Ⅱ 民法は、私人間が社会生活（契約やトラブル処理）を送る上での行動基準及び最終的に裁判となった場合の判断基準である。本講義では、民法Ⅰを履修していることを前提に、引き続き、(1) 民法の主要な制度と内容（損害賠償、執行制度、保証、連帯債務、抵当権、譲渡担保、所有者留保、時効など）を理解する＝社会生活を送る上での必要な知識を得る、(2) 条文の内容を正確に理解する＝日本語を厳格に正しく理解できるようになる、(3) 経済学を学ぶ上で必要な法的な制度や法の役割を理解する、の三点を目標とする。本講義では、典型的なトラブル事例において、条文を用いて問題解決を実践することを通して、具体的な問題解決能力も身につける。	
		商法Ⅰ 本講義では、株式会社の法的な仕組みを理解できるようにし、履修者が社会人として就職する際に必要最低限の法的知識が身につくようにする。時には経済記事や講師の経験等の実例を示しながら講義する。本講義では、会社法、労働法、税法を取り上げ、株主、株主総会、取締役会、監査役、代表取締役の役割、労働条件、労災、労働組合、所得税、法人税等について説明する。到達目標は、株式会社の具体像を把握することであり、本講義を通じて新聞報道等による一般的な経済記事を理解、説明できるようになる。	共同
		商法Ⅱ 本講義では、株式会社の法的な仕組みを理解できるようにし、履修者が社会人として就職する際に必要最低限の法的知識が身につくようにする。時には経済記事や講師の経験等の実例を示しながら講義する。本講義では、民法、会社法、手形小切手法、金融関係法等を取り上げ、契約、抵当権、資金調達、組織変更、精算・破産、約束手形・小切手、融資、債権回収方法等について説明する。到達目標は、株式会社の具体像を把握することであり、本講義を通じて新聞報道等による一般的な経済記事を理解、説明できるようになる。	共同
	演習 科目	専門ゼミⅠ 専門ゼミは、学生の興味関心の深いテーマについて、担当教員の専門分野を生かして専門的な研究・指導を行う少人数の演習科目である。専門ゼミⅠでは、文献の輪読などを通じた専門分野の基礎的および応用的な知識の修得を行う。また、学生の興味関心の深いテーマについて、データ収集、文献の整理、仮説の提示・検証などを行い、得られた分析結果に基づいてそれを企画あるいは政策提言として文書にまとめるといった一連のプロセスを学修する。専門ゼミⅡで卒業論文等を作成するために必要なスキルを身につける。	共同
		専門ゼミⅡ 専門ゼミは、学生の興味関心の深いテーマについて、担当教員の専門分野を生かして専門的な研究・指導を行う少人数の演習科目である。専門ゼミⅡでは、専門ゼミⅠで培われた分析能力の一層の向上を図り、具体的な研究テーマを定めて卒業論文等の作成を進める。演習の場での発表や討論、教員による指導を通じて、内容を精査していく。また、中間発表の場などを設けることを通じ、円滑な進捗を図るとともに、内容・まとめ方等について指導を受ける。こうした指導を通じて、卒業論文等を完成させる。	共同

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職課程科目	社会科教育法Ⅰ	「社会科教育法Ⅰ・Ⅱ」は、中学校社会科教員免許状取得に必要な教職課程科目のうち、「各教科の指導法」に該当する。これらの科目では、中学校社会科という教科の目標や育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる社会諸科学と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身につけることを目標とする。特に前半である本講義では、学習指導要領の内容理解や地理・歴史・公民の3分野における授業づくりに加えて、自身の受けてきた社会科の授業を振り返ったり、過去の著名な社会科教育実践を分析する。	
	社会科教育法Ⅱ	「社会科教育法Ⅰ・Ⅱ」は、中学校社会科教員免許状取得に必要な教職課程科目のうち、「各教科の指導法」に該当する。これらの科目では、中学校社会科という教科の目標や育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる社会諸科学と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身につけることを目標とする。特に後半である本講義では、学習指導要領の内容理解や地理・歴史・公民の3分野における授業づくりに加えて、社会科教育・研究の蓄積を通して形成されてきた授業構成の理論（類型）を学ぶとともに、一般的に行われている社会科授業実践の課題を分析し改善していく方法を修得する。	
	地理歴史科教育法Ⅰ	「地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」では、高等学校地理歴史科教員免許状取得に必要な教職課程科目のうち、「各教科の指導法」に該当する。これらの科目では、高等学校地理歴史科という教科の目標や育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる社会諸科学と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身につけることを目標とする。特に前半である本講義では、地理歴史科教育・研究の最新の知見を地理歴史科教育に関するテキストを中心に概観し、高等学校地理歴史科におけるすべての領域の目標・内容・学習方法を習得・活用できるようになることを目指す。	
	地理歴史科教育法Ⅱ	「地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」では、高等学校地理歴史科教員免許状取得に必要な教職課程科目のうち、「各教科の指導法」に該当する。これらの科目では、高等学校地理歴史科という教科の目標や育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる社会諸科学と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身につけることを目標とする。特に後半である本講義では、地理歴史科教育が育成を目指す公民像に焦点を当てて、教師が実践しうる地理歴史科教育の方向性を考えるとともに、自身が理想とする地理歴史科教育を具体的な授業として提案・実践できることを目指す。	
	公民科教育法Ⅰ	「公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」では、高等学校公民科教員免許状取得に必要な教職課程科目のうち、「各教科の指導法」に該当する。これらの科目では、高等学校公民科という教科の目標や育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる社会諸科学と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身につけることを目標とする。特に前半である本講義では、公民科教育・研究の最新の知見を公民科教育に関するテキストを中心に概観し、高等学校公民科におけるすべての領域の目標・内容・学習方法を習得・活用できるようになることを目指す。	
	公民科教育法Ⅱ	「公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」では、高等学校公民科教員免許状取得に必要な教職課程科目のうち、「各教科の指導法」に該当する。これらの科目では、高等学校公民科という教科の目標や育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された学習内容について背景となる社会諸科学と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身につけることを目標とする。特に後半である本講義では、高等学校公民科で育成が目指されている「公民的資質」をキーワードに、その資質を育てる授業理論、授業分析と改善の方法、授業実施と改善プロセスの習得を目指す。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職課程科目	教科及び教科の指導法に関する科目		
	商業科教育法Ⅰ	高等学校教諭免許状「商業」取得のために、商業教育に必要な基礎的資質を身につけることを目的として理論的・実践的学修を行う。講義内容は、①商業教育の必要性・意義・歴史 ②学習指導要領（商業）の内容 ③商業科の教育課程の編成と実施 ④商業教育とキャリア教育・生徒指導である。本講義の学修を通して、商業教育に関する理解を深め、高等学校学習指導要領教科商業に基づく学習指導や、高等学校生徒の資質・能力の育成に係る知識を身につけるとともに、ビジネスの諸活動に主体的に取り組むために必要なコミュニケーション能力を身につけることができる。	
	商業科教育法Ⅱ	高等学校教諭免許状「商業」取得のために、商業教育に必要な基礎的資質を身につけることを目的とし、「商業科教育法Ⅰ」の学修内容を生かして理論的・実践的学修を行う。講義内容は、①学習評価 ②年間学習指導計画と学習指導案の作成 ③模擬授業（ICTの活用を含む）・協議 ④魅力ある商業教育である。本講義の学修を通して、高等学校学習指導要領教科商業に基づく学習指導に必要な知識と実践力及び検証・改善の視点・能力を身につけるとともに、ビジネスの諸活動に主体的に取り組むために必要なコミュニケーション能力を身につけることができる。	
	自然地理学Ⅰ	本講義は、系統地理の自然地理分野を正しく理解し、知識を深めること、得た知識を応用して自然災害や環境問題について関心を高めていくことをねらいとする。特に本講義では、自然環境の中でも「地形」に着目し、様々な地形が形成されたプロセスと環境について整理する。復習による学習も含め、中学校・高等学校教育・地理分野の目標である「地理にかかわる事象の意味や意義、特色や相互の関連を位置や分布、相互依存関係、地域などに着目して考察する力を養う」と関連する講義である。	
	自然地理学Ⅱ	本講義では、自然地理学Ⅰで学んだ知識を応用して、WebGISやネットで公開されている統計情報等も活用しながら、自然環境が抱える課題および自然環境と人間圏との相互作用についてシステム論的アプローチから考察していく。世界のあるいは身近な地域の課題に対して、自ら調べ、解決策を導くためにどのような思考が大切か実践的に学ぶ。	
	職業指導Ⅰ	進路指導を行うために必要な基礎理論や実践のための方法、進路指導実践のための組織運営に関する広範囲な知識の習得と進路指導の具体的な方法を学ぶことが本講義の狙いである。本講義で学ぶ項目は、①職業指導の歴史、基礎理論・理念、②進路指導の活動概要、組織、計画と実践、③キャリア・カウンセリングの理論と活用、④進路指導のアセスメント、⑤産業界における職業指導、⑥進路指導の実践ロールプレイング、⑦進学相談、公務員試験の進路指導等である。本講義を受講することにより、進路指導の歴史、基礎理論の理解、進路指導を行う学校内組織体制と運営方法の理解を深めるとともに進路指導のロールプレイングによる進路指導の実践的な能力が身につく。	
	職業指導Ⅱ	具体的に進路指導を行う際に必要な業界・職種等の知識と就職試験に必要なビジネスマナー、グループディスカッション、面接等の対策についての指導の方法を学ぶ講義である。本講義で学ぶ項目は、①高等学校の就職指導、進学指導の内容、②業界・職種研究、③企業研究と分析方法、④ビジネスマナー、⑤グループディスカッション対策、⑥グループ面接対策、⑦筆記試験対策、⑧グループディスカッション・面接ロールプレイング演習である。本講義を受講することにより、高等学校等にて進路指導を行う際の学生への具体的な指導の方法や内容について理解を深めることができ、実践的な進路指導を行う能力が身につく。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職課程科目	教師論	教師論は「教師とは何か」がテーマの教職入門的な科目であり、教職の意義についての基本的理解と教師に必要な基本的資質の理解を目的とする。そのため、教師の仕事の内容（職務や服務）を整理し、教師に求められる資質能力（とりわけ今後必要となる力量など）を多面的に学ぶ。また、教員採用の実態を明らかにし、教師の待遇や研修など、学校制度と管理運営の概要を学ぶ。講義を通して、教員としての基本的な資質を実践的に養うとともに、教職に就くための覚悟を形成する。	
	教育課程論	本講義は、教員免許状取得に必要な教職課程科目のうち、「教育課程の意義及び編成の方法」に該当する。「教育課程」とは、学校教育の目的を実現するために、児童・生徒の心身の発達や科学の系統に応じて教育すべき内容を選択し、組織化し、排列したものである。本講義では、学習指導要領を基準として各学校において編成される教育課程について、その意義や編成の方法を理解することを目指す。また、教育課程が各自治体や学校の実情に合わせてどのように運用されているか（カリキュラム・マネジメント）を学ぶとともに、その意義を理解した上で、実際に教師として行うことになるカリキュラム・マネジメントの方法を習得することを目指す。	共同
	教育原理	教育原理は「教育の理念並びに教育に関する歴史および思想」について学ぶ科目である。それ故、あらためて、「教育とは何か」、「子どもとは何か」、「学校とは何か」といった原理的次元の問いで基礎から考えることを通して、教育そのものを捉え直す。また、教育思想の変遷を振り返ることで過去を思想を現在に繋がる実践として理解する。さらには、現代の学校教育が抱える諸問題や実践例をめぐり、その背景にある社会状況及び教育の意義と課題を検討し、思索できる力を身に付ける。	
	教育心理学	学校で学ぶ生徒たちは成長途上にあり、教科学習の遂行はもちろん、学級内での人間関係の構築やグループ活動を通じた協働など多種多様な課題に取り組みながら、日々発達変化を遂げている存在である。教育対象である生徒たちの心理について、とくに認知（記憶・学習）・発達・社会・臨床など諸側面から解説し、効果的な教育指導の前提となる基礎知識を得ることを目的とする。基礎的事項は講義形式で解説するが、簡単な実験や心理検査など実習的課題も可能な限り採り入れる。履修を通じて受講学生は、学校教育に関わる心理的問題の諸側面について知ることができる。またそれらの知識を様々な教育場面に適用する、具体的な手法について理解することができる。	
	教育行政論	教育行政論は教育制度や組織についての基礎となる科目であり、教職課程にとっても基本となるものである。したがって、本講義を学ぶことにより、今日の教育の在り方を考えることにつながり、教育上の諸課題を探究していく姿勢を培うことになる。本講義では、現代の学校教育に関する社会的、制度的又は経営的事項のそれぞれについて、基礎的な知識を身につけるとともに、それらに関連する課題を理解する。また、学校と地域との連携に関する理解及び学校安全への対応に関する基礎的知識も身につけることを目指す。	
	特別支援教育	通常の学級にも在籍している発達障害等をはじめとする様々な事情により特別の支援を必要とする児童・生徒の現状を概観する。本講義では特に、当該児童・生徒が学習活動に参加している実感・達成感をもちながら学び、生きる力を身につけていくことができるよう、講義や実技を通して児童・生徒の学習上又は生活上の困難を理解していく。本講義ではこれらを通して個別の教育的ニーズに対して、他の教員や関係機関と連携しながら組織的に対応していくために必要な知識や支援方法を理解することをねらいとする。	
	道徳教育	道徳教育の目標は、道徳的な心情、判断力、実践意欲、態度などの道徳性を養うことである。このことは、道徳の時間はもちろんのこと、その他の学校の教育活動全体を通じて、すなわち、各教科、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接な関連を図りながら、行うものである。そして、その道徳教育の内容は、小学校高学年、中学校では二十二の項目になる。本講義では、理論編と実践編に内容を分け、道徳の意義や原理を踏まえた上で、指導要領に示された内容項目を理解し、子どもたちに実践的に教授できるようにする。	
	教育方法論Ⅰ	本講義は、高等学校教員免許状取得に必要な教職課程科目のうち、「教育の方法及び技術」に該当する。本講義では、①高校教師に求められる専門性、②教える／学ぶを深める、③授業づくりの方法論、④ICTを活用した授業づくりと指導技術、の4つの内容を中心的に扱う。これらの学習を通して、これからの社会を担う子どもたちに求められる資質・能力を育成するために必要な、教育の方法、教育の技術、情報機器および教材の活用に関する基礎的な知識・技能を身につける。あわせて、教育方法の理論を活用して、教師は教科指導を中核として子どもの成長にどのように関わるができるかについて考えていく。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職課程科目	教育方法論Ⅱ	本講義は、中学校教員免許状取得に必要な教職課程科目のうち、「教育の方法及び技術」に該当する。本講義では、①授業づくりの方法論、②授業実践の技術、③授業や子どもをとりまく問題状況、④教師の権利と責任、の4つの内容を中心的に扱う。これらの学習を通して、これからの社会を担う子どもたちに求められる資質・能力を育成するために必要な教育の方法、教育の技術、情報機器および教材の活用に関する基礎的な知識・技能を身につける。あわせて、教育方法の理論を活用して、教師は教科指導を中核として子どもの成長にどのように関わることができるかについて考えていく。	
	生徒指導論	生徒指導は、一人一人の生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めることを目指して教育活動全体を通じて行われる、学習指導と並ぶ重要な教育活動である。他の教職員や関係機関と連携しながら組織的に生徒指導を進めていくために必要な知識・技術や素養を身につける。また、進路指導は、児童及び生徒が自ら、将来の進路を選択・計画し、その後の生活によりよく適応し、能力を伸長するように、教員が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である。それを包含するキャリア教育は、学校で学ぶことと社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育むことを目的としている。進路指導・キャリア教育の視点に立った授業改善や体験活動、評価改善の推進やガイダンスとカウンセリングの充実、それに向けた学校内外の組織的体制に必要な知識や素養を身につける。	
	教育相談Ⅰ	学校教育の受け手である生徒たちは日々、学業成績や進路選択をめぐる課題、また友人・教師・家族との対人関係など様々な問題に直面しており、ストレスや不安から心身の不調を感じたり、不登校やひきこもりなどの不適応状態に陥ることがある。教員は、彼らを取り囲む様々な問題について理解し心理的な支援を行うこと、あるいは心理職による専門的なケアまでの適切な橋渡し役となることが望まれる。そのための臨床心理学的基礎知識と方法論について解説する。主要な精神疾患・障害の概要、カウンセリングの理論および技法、心理検査の活用と結果の解釈など、実習課題も多く採り入れる。またカウンセリングのケーススタディは、ディスカッション形式を中心に実施する。履修を通じて受講学生は、カウンセリングマインドを備えた生徒対応を身につけることができる。	
	教育相談Ⅱ	学校教育の受け手である生徒たちは日々、学業成績や進路選択をめぐる課題、また友人・教師・家族との対人関係など様々な問題に直面しており、ストレスや不安から心身の不調を感じたり、不登校やひきこもりなどの不適応状態に陥ることがある。教員は、彼らを取り囲む様々な問題について理解し心理的な支援を行うこと、あるいは心理職による専門的なケアまでの適切な橋渡し役となることが望まれる。教育相談Ⅰで学習した基礎知識を土台としながら、ストレス、不登校、いじめ、発達障害等の重要課題に焦点を当て、対処法について学習する。基礎知識の解説は講義形式で行うが、心理検査の実施と結果の解釈など、実習課題も多く採り入れる。またカウンセリングのケーススタディは、ディスカッション形式を中心に実施する。履修を通じて受講学生は、カウンセリングマインドを備えた生徒対応の技術をさらに伸長させ、ストレス、不登校、いじめ、発達障害等、特定重要課題への基礎対応について知ることができる。	
	特別活動及び総合的な学習の時間	特別活動は、学校における様々な構成の集団での活動を通して、課題の発見や解決を行い、よりよい集団や学校生活を目指して様々に行われる活動の総体である。学校教育全体における特別活動の意義を理解し、「人間関係形成」・「社会参画」・「自己実現」の三つの視点や「チームとしての学校」の視点を持つとともに、学年の違いによる活動の変化、各教科等との往還的な関連、地域住民や他校の教職員と連携した組織的な対応等の特別活動の特質を踏まえた指導に必要な知識や素養を身につける。総合的な学習の時間は、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力の育成を目指す。各教科等で育まれる見方・考え方を総合的に活用して、広範な事象を多様な角度から俯瞰して捉え、実社会・実生活の課題を探究する学びを実現するために、指導計画の作成および具体的な指導の仕方、並びに学習活動の評価に関する知識・技能を身につける。	
	教育実習基礎講座Ⅰ	教育実習基礎講座は、大学で学んだ専門教科と教職関係科目で学習した理論研究を教育の現場（中学校・高等学校）において実践できるようにその基礎を獲得することをねらいとする。よって、教壇実習を想定した教育実習の意義を明らかにするとともに、学級経営・教材研究の仕方や指導案の作成・指導法等を習得することをねらいとしている。また教育実習を終えた学生には、教壇実習等の改善計画と改善した計画に基づく研究授業ならびに研究協議会を行う。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職課程科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教育実習基礎講座Ⅱ	共同
		教育実習Ⅰ	共同
		教育実習Ⅱ	共同
		教職実践演習	共同
大学が独自に設定する科目	教職ボランティア実習	本講義は、本学において小学校及び中学校教員免許状の取得を希望する教職課程の履修学生が参加する「介護等の体験」に関する科目である。「介護等の体験」は、教育職員免許法の特例等に関する法律改正によって平成10年度から義務付けられたもので、中学校教員免許を取得する者は原則として特別支援学校で2日間、社会福祉施設等で5日間の体験を行うことが必要となっている。2日間の特別支援学校では介護及び介助、児童生徒の話し相手や付き添い等、また掃除・洗濯等の職員に必要とされる業務の補助などを体験する。5日間の社会福祉施設では、障害者・高齢者等に対する介護・介助や職員に必要とされる業務の補助などを体験する。本講義では、「介護等の体験」の事前指導として、体験に必要な知識・技能、そして体験に向かうにふさわしい態度を、講義や演習を通して習得することを目的とする。	共同
	学校インターンシップ	中学校、高等学校の教諭を目指す学生が、学校で生活する児童生徒の姿や教職員の業務活動を観察するとともに、実務に対する補助的な役割を担うことを通して、児童生徒の実態と学校教育活動の特色を理解することを目的としている。学校教育現場での授業、特別活動、学校行事、部活動など教員の日常業務を観察・体験し、教育活動の実際の、具体的理解を深めるとともに、各々が各学校で経験したことや学んだことを、中間及びインターンシップ後の報告会にて発表を行う。これらの体験により、自己の適性を把握するとともに将来の職業生活への見通しを立てることへと繋げることが出来る。さらには児童生徒および教職員との関係構築の中で、人間的成長や社会意識の向上を目指す。	